

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第1期(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 フィード・ワンホールディングス株式会社

【英訳名】 FEED ONE HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部財務経理部長 青山徹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部財務経理部長 青山徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成27年3月
売上高 (百万円)	167,028
経常利益 (百万円)	2,809
当期純利益 (百万円)	1,906
包括利益 (百万円)	2,480
純資産額 (百万円)	26,309
総資産額 (百万円)	90,827
1株当たり純資産額 (円)	132.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	28.7
自己資本利益率 (%)	9.5
株価収益率 (倍)	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,484
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	600
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,178
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,031 〔481〕

- (注) 1 当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその関係会社の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの経営成績を連結したものであります。
- 2 当社は平成26年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間について、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	1,612
経常利益 (百万円)	659
当期純利益 (百万円)	680
資本金 (百万円)	10,000
発行済株式総数 (株)	197,385,640
純資産額 (百万円)	23,291
総資産額 (百万円)	24,290
1株当たり純資産額 (円)	118.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	95.9
自己資本利益率 (%)	3.0
株価収益率 (倍)	33.0
配当性向 (%)	87.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	78 〔2〕

(注) 1 当社は平成26年10月1日設立のため、第1期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までとなっております。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成26年3月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の承認を前提として、両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を作成
- 平成26年6月 両社がそれぞれ開催する定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が当社の完全子会社となることについて承認
- 平成26年10月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社が株式移転の方法により当社を設立
当社の普通株式を東京証券取引所に上場
- 平成27年5月 当社、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の3社で吸収合併契約を締結
- 平成27年6月 当社第1期定時株主総会で吸収合併契約及び商号を「フィード・ワン株式会社」とすることについて承認

3 【事業の内容】

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、その他の関係会社1社、子会社32社（すべて連結子会社）及び関連会社16社で構成されております（平成27年3月31日現在）。飼料事業として配合飼料の製造・販売、畜水産物事業として豚などの飼育・仕入・販売及び食肉・加工品の仕入・販売や鶏卵の仕入・生産・加工・販売を行い、日本配合飼料株式会社においては水産物の仕入・販売等、その他の事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ・飼料事業……製品については、当社グループの特定子会社である協同飼料(株)及び日本配合飼料(株)が製造・販売するほか、同連結子会社の苫小牧飼料(株)、東北飼料(株)、門司飼料(株)、志布志飼料(株)及び同関連会社の釧路飼料(株)、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、八代飼料(株)が受託製造しております。また、同関連会社の門司港サイロ(株)に配合飼料の原料を寄託しております。原料の一部（プレミックス）は同連結子会社のニュートリテック(株)が受託製造しております。製品販売は当社グループの特定子会社である協同飼料(株)及び日本配合飼料(株)が直接、又は同連結子会社のフィードグローブ(株)、岩手協同飼料販売(株)、鹿島協販(株)、東海協販(株)、四国協販(株)、北九州協同飼料販売(株)、南九州協同飼料販売(株)、同関連会社の道北協同飼料販売(株)、(株)北海道サンフーズ及びその他特約店等を通して、一般得意先、あるいは同連結子会社の(株)南部ファーム、(株)東白川ファーム、同関連会社の(株)美保野ポーク、(有)東北グローイングに配合飼料の販売を行っております。また、国外において、同関連会社の双日協同飼料会社（ベトナム）は飼料の製造・販売を行っております。

なお、その他の関係会社の三井物産(株)からは、原料を購入し同社に対し製品を販売しております。

同関連会社のマルイ飼料(株)とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。

- ・畜水産物事業

畜産事業関連……同連結子会社の(株)第一原種農場、(株)南部ファーム、(株)秋田ファーム、(株)栗駒ファーム、(株)金成ファーム、(株)東白川ファーム、(株)南九州畜産センター、同関連会社の(株)美保野ポーク、(株)小美玉ファームが豚の生産・販売を行っております。

また、同連結子会社の(有)グリーンファームソーゴ、同関連会社の(株)栗駒ポトリーが鶏卵の生産・販売を行うほか、同連結子会社の(株)白樺ファーム、同関連会社の(有)東北グローイングが雛の生産・販売を行っております。

畜産物事業関連…同特定子会社である協同飼料(株)及び日本配合飼料(株)は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。また、同連結子会社の東日本マジックパール(株)、西日本マジックパール(株)は当社グループ会社の畜産物の加工・販売を行っております。

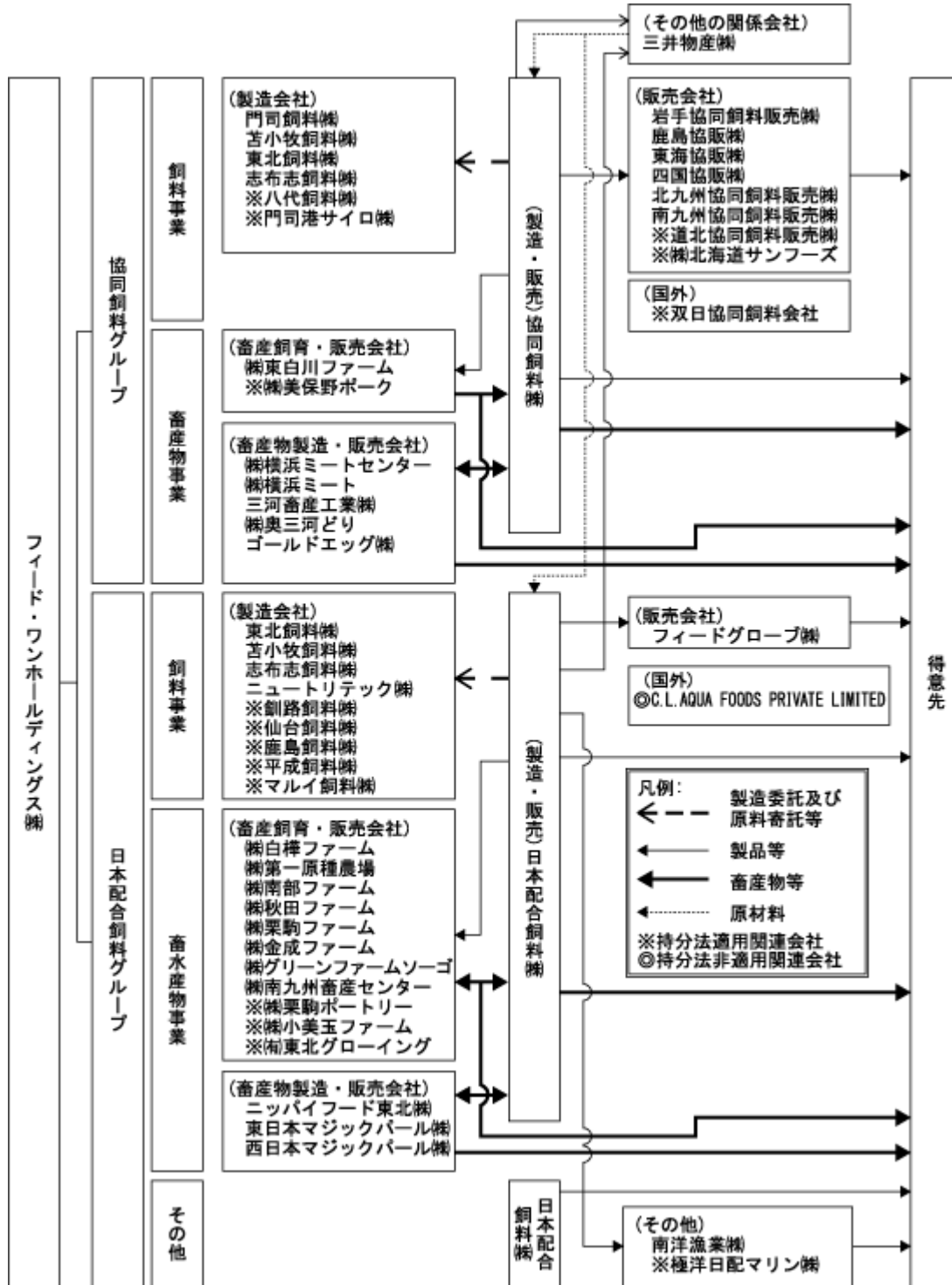
同連結子会社のニッパイフード東北(株)、(株)横浜ミートセンター、(株)横浜ミート、三河畜産工業(株)、(株)奥三河どり、ゴールドエッグ(株)は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。

水産物事業関連…同特定子会社の日本配合飼料(株)は、水産物の仕入・販売等を行っております。

- ・その他……同連結子会社の南洋漁業(株)が当社グループ会社の配合飼料による海水魚の養殖事業を、同関連会社の極洋日配マリン(株)が種苗の生産及び販売並びに養殖事業を行っております。

また、主に同特定子会社の日本配合飼料(株)が所有する資産を利用し不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) C.L.AQUA FOODS PRIVATE LIMITEDは、平成27年6月にNIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDに社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社)						
三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 24.9		(注) 3
(連結子会社)						
協同飼料(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	5,199	飼料事業 畜産事業関連 畜産物事業関連	100.0	経営管理料の授受等 役員の兼任	(注) 2、7
日本配合飼料(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	8,563	飼料事業 畜産事業関連 畜産物事業関連 水産物事業関連 その他	100.0	経営管理料の授受等 役員の兼任	(注) 2、7
フィードグローブ(株)	北海道 岩見沢市	65	飼料事業 畜産事業関連 その他	100.0 (100.0)	役員の兼任	(注) 1
(株)白樺ファーム	北海道千歳市	90	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
東北飼料(株)	青森県八戸市	200	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)第一原種農場	青森県八戸市	30	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	畜産事業関連	51.0 (51.0)		(注) 1
東日本マジックパール(株)	岩手県 盛岡市玉山区	30	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
岩手協同飼料販売(株)	岩手県 紫波郡矢巾町	30	飼料事業	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)秋田ファーム	秋田県能代市	90	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)栗駒ファーム	宮城県栗原市	90	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)金成ファーム	宮城県栗原市	50	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
ニッパイフード東北(株)	宮城県 多賀城市	50	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)東白川ファーム	福島県 東白川郡塙町	10	畜産事業関連	40.0 (40.0) [20.0]		(注) 1、4

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
鹿島協販(株)	茨城県石岡市	20	飼料事業	100.0 (100.0)		(注)1
(株)横浜ミートセンター	神奈川県 横浜市 神奈川区	100	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注)1
(株)横浜ミート	神奈川県 横浜市鶴見区	30	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注)1
ニュートリテック(株)	静岡県袋井市	200	飼料事業	100.0 (100.0)		(注)1
三河畜産工業(株)	愛知県豊田市	10	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注)1
(株)奥三河どり	愛知県犬山市	30	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注)1
東海協販(株)	愛知県 名古屋市南区	10	飼料事業	100.0 (100.0)		(注)1
(有)グリーンファーム ソーゴ	京都府 福知山市	60	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注)1
ゴールドエッグ(株)	大阪府吹田市	60	畜産物事業関連	100.0 (100.0)		(注)1
西日本マジックパール(株)	兵庫県姫路市	20	畜産物事業関連	60.0 (60.0)		(注)1
四国協販(株)	香川県 観音寺市	10	飼料事業	100.0 (100.0)		(注)1
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	100.0 (100.0)		(注)1
門司飼料(株)	福岡県 北九州市 門司区	20	飼料事業	100.0 (100.0)		(注)1
北九州協同飼料販売(株)	熊本県 熊本市北区	20	飼料事業	100.0 (100.0)		(注)1
(株)南九州畜産センター	宮崎県 東諸県郡 国富町	80	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注)1
南九州協同飼料販売(株)	宮崎県都城市	30	飼料事業	100.0 (100.0)		(注)1
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200	飼料事業	67.5 (67.5)		(注)1

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社)						
釧路飼料(株)	北海道釧路市	200	飼料事業	50.0 (50.0)		(注) 1
道北協同飼料販売(株)	北海道旭川市	10	飼料事業	40.0 (40.0)		(注) 1
(株)北海道サンフーズ	北海道 札幌市白石区	30	飼料事業	50.0 (50.0)		(注) 1
(株)美保野ポーク	青森県八戸市	253	畜産事業関連	50.0 (50.0)	役員の兼任	(注) 1
(株)栗駒ポーター	宮城県栗原市	50	畜産事業関連	19.0 (19.0)		(注) 1、5
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	100	飼料事業	35.0 (35.0)		(注) 1
(株)小美玉ファーム	茨城県 小美玉市	145	畜産事業関連	19.0 (19.0)	役員の兼任	(注) 1、5
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200	飼料事業	41.0 (41.0)		(注) 1
平成飼料(株)	茨城県神栖市	100	飼料事業	45.0 (45.0)		(注) 1
(有)東北グローイング	埼玉県本庄市	5	畜産事業関連	30.0 (30.0)	役員の兼任	(注) 1
極洋日配マリン(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	50.0 (50.0)	役員の兼任	(注) 1
門司港サイロ(株)	福岡県 北九州市 門司区	200	飼料事業	24.0 (24.0)		(注) 1
八代飼料(株)	熊本県八代市	400	飼料事業	22.5 (22.5)		(注) 1
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80	飼料事業	23.4 (23.4)	役員の兼任	(注) 6
双日協同飼料会社	ベトナム社会 主義共和国 ロンアン省 ベンルック郡	US\$ 27,000千	飼料事業	49.0 (49.0)		(注) 1

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者または同意している者の所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、日本配合飼料株式会社が技術供与を行っております。

7 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。なお、協同飼料株式会社については、平成26年10月1日から平成27年3月31日の期間の数値を記載しております。

主要な損益情報等

(単位:百万円)

名称	売上高	経常利益	当期純利益又は 当期純損失()	純資産額	総資産額
協同飼料株式会社	59,530	292	901	10,580	40,456
日本配合飼料株式会社	90,478	943	942	13,104	36,870

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	570 (44)
畜水産物事業	335 (430)
報告セグメント計	905 (474)
その他	17 (4)
全社(共通)	109 (3)
合計	1,031 (481)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
78(2)	43.3	0.5	4.0

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社の第1期事業年度は平成26年10月1日から平成27年3月31日であり、平均年間給与は6ヶ月分の1人当たりの平均給与であります。また、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、フィード・ワン労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその関係会社の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの経営成績を連結したものであります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）のわが国経済は、消費税増税後の反動による個人消費の低迷等があったものの、期の後半にかけての円安傾向や株式市場の回復が進んだことなどにより景気は回復の兆しが見えております。

飼料畜産業界におきましては、外国為替相場の円安傾向により総じて原材料の輸入価格を押し上げております。また、主原料であるとうもろこしは昨年9月にかけて値を下げましたが、堅調な需要とファンドの買付などにより価格が反発した後、期末にかけては狭いレンジでの横ばいとなりました。一方、大豆粕は豊作予想から期の後半に向け徐々に値を下げました。なお、海上運賃は比較的低位で安定しております。

畜産物市況において、豚肉相場は国内の出荷頭数が減少及び輸入畜産物の高騰により相場は期を通じて高値で推移し、牛肉相場及び鶏卵相場も前年を上回って推移しました。

こうした環境にあって当社グループの売上高は、営業活動の強化による販売数量の増加及び畜産物相場の高値推移により1,670億2千8百万円となりました。収益面につきましては経営統合によるシナジーの早期発現等により29億5百万円の営業利益となり、経常利益は28億9百万円となりました。また、当期純利益については19億6百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

飼料事業

販売数量の増加及びコスト低減等により、売上高は1,234億4千万円となり、営業利益は36億8千2百万円となりました。

畜水産物事業

畜産物の高値推移により売上高は410億5千3百万円となった一方、仕入コストも上昇しましたが、大手量販先との取引条件見直しが進んだことなどにより営業利益は7億5百万円となりました。

その他

畜水産資材の取扱い増加などがあり、売上高は25億3千4百万円、営業利益は1億7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動により11億7千6百万円の収入、投資活動により14億8千4百万円の支出、財務活動により6億円の収入に加え、株式移転に伴う7億6千5百万円の増加により、現金及び現金同等物の期末残高は21億7千8百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産及び仕入高(百万円)
飼料事業	111,639
畜水産物事業	38,075
報告セグメント計	149,715
その他	2,223
合計	151,938

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。
2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
飼料事業	123,440
畜水産物事業	41,053
報告セグメント計	164,494
その他	2,534
合計	167,028

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

飼料畜水産業界においては、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念、TPP交渉進展に伴う国内畜産業界への影響度の不透明性、円安・輸入原料高等、事業環境が急速に変化しております。

そのような環境で、当社は平成27年6月26日開催の株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日とする当社を吸収合併存続会社、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約につき承認を受け完全統合することとなりました。

当社グループは完全統合により、次の事業戦略を着実に遂行し、事業拡大及びコスト低減に注力して収益力の最大化を図ってまいります。

(主な事業戦略)

畜産飼料事業においては、研究開発体制の統合による製品開発力強化と顧客ニーズへの対応力・スピードアップ、スケールメリットを生かした原料調達によるコスト低減を図り収益力の強化に努めてまいります。

水産飼料事業においては、市場ニーズにマッチした低魚粉飼料や稚魚用飼料の販売拡大、食品事業との連携強化に努めてまいります。

食品事業においては、産地から一貫したブランド畜・水産物商品の開発・販売を手掛けるほか、取扱い商品の増加に伴う販売アプローチ及び流通チャネルの強化に努めてまいります。

海外事業についても近年着手した事業の早期収益化に注力する一方で、アジアを中心とした地域での畜水産飼料の生産販売活動の展開・充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境等の外部要因に関するリスク

家畜家禽及び養殖魚の疾病のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、豚流行性下痢（PED）や口蹄疫、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、配合飼料の販売先において疾病が発生した場合には、配合飼料の製造・販売に悪影響を及ぼす可能性があると同時に、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

さらに、畜水産業界を取り巻く環境においては、牛海綿状脳症（BSE）発生などにより、安全性志向が高まり食の安心、安全についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

畜水産物相場変動のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的に関係なく騰落します。生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

原料相場変動のリスク

当社グループにて製造する配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、輸入される品目が多く使用されております。主原料のとうもろこし購入価格においては米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件その他の要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、海上運賃その他の要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているため、これに対応すべく、穀物相場、海上運賃及び為替相場の先物予約等を実施し急激な変動を最小限に止める努力をしておりますが、急激かつ不測の相場変動が発生した場合には経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

輸入原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常価格差補てん事業は、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（以下、全日基という）が事業主体となり、畜産経営者及び配合飼料製造業者が負担する積立金をもって通常補てん財源を造成し、配合飼料の輸入原料価格が上げられた場合に、一定の要件のもとに通常補てん財源を取り崩して、畜産経営者に対して、通常価格差補てん金を交付する事業です。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料製造業者の負担金額は生産数量に全日基（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常価格差補てん事業は、公益社団法人配合飼料供給安定機構が事業主体となり、国からの補助金及び配合飼料製造業者がその所属する全日基、一般社団法人全国配合飼料供給安定基金又は一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金のいずれかを通じて負担する積立金をもって異常補てん財源を造成し、配合飼料の輸入原料価格が異常に上げられた場合に、通常価格差補てん事業と一体的に一定の要件のもとに、異常補てん財源を取り崩して、畜産経営者に対して、異常価格差補てん金を交付する事業です。

当社グループの協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社は、配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において、両社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貿易政策変更のリスク

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPPなどの進捗に伴い国内の農業政策が変更された場合など飼料事業を取り巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営資源等の内部要因に関するリスク

グループ会社の有する重要事項等によるリスク

ア．当社グループを構成する各社の事業運営状況には常に注意を払っておりますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化处理しておりますが、万一不測の事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

ウ．当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

偶発債務の存在によるリスク

当社グループの協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、取引先の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っておりますが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

飼料製造工場におけるリスク

ア．当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、不測の原因により、また、災害の規模によっては復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。

イ．大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。

ウ．飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、専任部門が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、製品の回収に伴う費用等の発生などにより損害を蒙る可能性があります。

コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市神奈川区）に設置され、専任部門によって維持管理が行われております。不測の災害に備え、データの専門施設での保管を行っておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

有価証券等の価格下落によるリスク

ア．当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落等により、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社グループは、ベトナム、インド等で海外事業を営んでおりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における事業資産に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(経営管理業務委託契約)

当社は平成26年10月1日付で、連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との間で両社に対する経営管理業務に関し、それぞれ経営管理業務委託契約を締結しております。

(吸収合併契約)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年10月1日をもって、当社を吸収合併存続会社として、当社と当社完全子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との3社合併を行う吸収合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成27年6月26日開催の当社第1期定時株主総会において吸収合併契約について承認を得ております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社の研究所は、両社の統合に向けて協議しており、分析部門は平成26年10月より日本配合飼料中央研究所内に協同飼料技術管理部の移転が完了しております。畜産研究部門は平成27年度以降の試験研究、製品開発について研究施設、人員を集約して、より効率的でスピードアップした質の高い研究開発を目指して両社で統一して進めることとしています。平成26年度については、協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社で個々の試験研究を実施しております。

協同飼料研究所は福島県の福島リサーチセンター、いわきリサーチセンターと茨城県神栖市の鹿島技術センターにおいて研究開発活動を行っております。

福島リサーチセンターは、協同飼料株式会社が平成23年に試験農場を福島県小野町に統合集約して開設した研究試験農場であり、研究所技術管理部は、鹿島技術センターにおいて、品質及び安全管理に関する活動を行っております。技術管理部の分析体制においては、ISO17025（試験所の能力に関する国際規格）を取得し、より信頼度の高い分析による品質管理を行っております。

日本配合飼料研究所では、畜産飼料・水産飼料・ペットフード、実験動物飼料、畜産環境資材などにおいて、永年に亘る研究開発成果の蓄積をもとに競争力のある新製品及び新技術の開発を中央研究所（茨城県）、飼料畜産開発センター（栃木県）で行っております。また、養魚生産技術を活かした新事業の育成を目指して飼料水産開発センター（愛媛県）で研究開発活動を行っております。更に、平成26年2月より中央研究所（茨城県）内にあった飼料加工開発部門を知多工場内に移設し、飼料加工開発センターとして研究開発活動を行っております。

なお、当社、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の3社合計の当連結会計年度の研究開発費は6億1千9百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 養鶏用飼料

養鶏用飼料では、最新の栄養学に基づく新技術開発と、農場生産コスト低減のための研究成果を採卵鶏用、ブロイラー用、種鶏用の製品に応用しております。また、未利用・有利原料を使用した採卵鶏での低蛋白アミノ酸型飼料の開発及び卵殻質改善に向けた技術開発を行い、実用飼料での普及に努めております。引続き、今後の原料情勢を見据えた未利用・有利原料の利用に向けた飼料の開発に取り組んでおります。

(2) 養豚用飼料

養豚用飼料では、成績改善と生産コスト低減を目標に最新の栄養情報や技術を取り入れながら、新しい自社試験農場での精密試験の実施によるきめ細かい製品開発に取り組んでおります。また、高品質豚肉の生産に向けて厚脂対策用飼料の開発等の技術開発と実用飼料での普及に努めております。引続き、新子豚人工乳の開発、未利用・有利原料の利用に向けた飼料の開発に取り組んでおります。

(3) 養牛用飼料

酪農及び肉牛生産において、生産性向上と生産コスト低減への取組みは重要課題として挙げられます。酪農飼料においては、当社独自の栄養設計に基づいた製品と飼料設計提案により、酪農家の皆様への技術サポートを行っております。

肉牛用飼料では、増体成績、枝肉成績の向上に寄与する技術開発を継続し、脂肪交雑改善技術の開発も進めております。その成果を基に尿石対策用混合飼料、脂肪交雑改善混合飼料として普及に努めております。引き続き、未利用・有利原料を活用した飼料の開発に取り組んでおります。

(4) 養魚用飼料

ブリ用、マダイ用、カンパチ用などの低魚粉飼料の製品化を行い、これら飼料の使用方法あるいは更なる有利原料、添加物の検討を継続しております。今後も、さらに魚粉量を削減した養魚用飼料、生産コスト低減に有利な飼料の開発のため、引き続き研究を継続してまいります。また、クロマグロ用配合飼料の開発に取り組んでおります。

(5) その他事業

極洋日配マリン株式会社と共同で、クロマグロ種苗生産の事業化を進めております。生簀10面を確保し、天然ヨコワ由来の親魚（満7歳魚主体）、人工ヨコワ由来の親魚（満4歳魚主体）、及び人工ヨコワ（満1歳魚、満2歳魚）を継続飼育しております。平成26年度は、7～8月にクロマグロ親魚の産卵・孵化・孵化仔魚を陸上施設で育成後、8月～9月に沖だしを実施し順調に生育しております。人工親魚由来の稚魚の沖出し成功により完全養殖マグロの養成がスタートし、各ステージでの成長を促す効率的な飼料開発と、業務提携先がもつ天然種苗からの蓄養技術の融合により、完全養殖クロマグロの出荷を目指しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 財政状態に関する分析

資産の状況

当連結会計年度は、販売数量の増加による受取手形及び売掛金が増加したこと等により、資産合計は908億2千7百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度は、支払手形及び買掛金の増加等により負債合計は645億1千7百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度は、当期純利益の計上等により、純資産合計は263億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額7億6千5百万円を含めて、21億7千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、11億7千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出等により、14億8千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入等により、6億円の収入となりました。

(3) 経営成績に関する分析

当社グループの売上高は、営業活動の強化による販売数量の増加及び畜産物相場の高値推移により1,670億2千8百万円となりました。収益面につきましては経営統合によるシナジーの早期発現等により29億5百万円の営業利益となり、経常利益は28億9百万円となりました。また、当期純利益については19億6百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループの協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPP等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

具体的には、製品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナム事業やインド事業の現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、全社収益への貢献を目指します。

(6) 当社重点目標とその実施並びに成果について

常に顧客目線に立ち、企業価値の向上を追及すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

新規商品の開発力の強化と国内畜産・水産生産者へのサービスの拡充

当社グループの協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の研究開発体制を統合し、両社が長年に亘り蓄積してきた畜水産飼料の研究開発データを最大限活用することにより、新製品の開発力の強化と共に製品開発スピードをあげ、顧客のニーズを捉えた製品をいち早く供給することができる体制を目指します。

また、効率的な営業体制を構築し、顧客ニーズに沿った製品の供給だけでなく、国内畜産・水産生産者への更なるサービスの拡充を図る予定です。

生産体制の効率化の実現並びに今後の市場ニーズに合わせた設備投資計画の見直し

当社は協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の経営統合により設立され、その販売規模の拡大を通じて両社の生産設備を最大限に活用することにより、生産体制の合理化・効率化を実現し、生産コストの更なる低減を目指します。

また、今後の設備投資計画についても、両社の既存の設備投資計画を見直し、市場ニーズに沿った生産設備体制へと再構築することにより、供給する製品の品質・サービスの向上を目指します。

調達量の増大による競争力の強化

当社は協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の経営統合による原料調達のスケールメリットを活かし、調達先とのパートナーシップを強化することで、質の高い競争力のある原料の安定確保を目指します。

畜水産物の加工流通システムの強化

配合飼料メーカーという特長を活かした畜水産物の加工流通システムを強化することで、「川上から川下」に至る事業領域を垂直的に拡充し、安心・安全な食品を持続的に提供することで、消費者に信頼される食品企業を目指します。

グローバル展開の推進による収益力の強化

今後は、国内で蓄積した知見を効果的に海外事業活動に活用し、利益を創出するグローバル事業体制を構築します。既に進出しているベトナム、インドに続き、今後さらなる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心とした事業展開を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産・物流の合理化及び販売体制の強化を図るために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、17億9千2百万円であります。

セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

(1) 飼料事業

提出会社子会社において、製品の品質向上などに必要な更新工事及び合理化工事などを行っております。

飼料事業セグメントの設備投資等の金額は、7億5千5百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 畜水産物事業

各食肉加工会社、鶏卵会社、畜産農場で必要な更新工事及び合理化工事などを行っております。

畜水産物事業セグメントの設備投資等の金額は、7億7千7百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他

提出会社における移設費用、飼料製造会社に対する賃貸設備の更新工事及び合理化工事を行っております。

その他セグメントの設備投資等の金額は、2億5千9百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
協同飼料(株)	石巻工場 (宮城県 石巻市)	飼料事業	飼料製造 設備	93	118	220 (17,909)		6	438	12
	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	飼料事業	飼料製造 設備	374	743	489 (35,714)	11	2	1,621	41
	名古屋工場 (愛知県 名古屋市 港区)	飼料事業	飼料製造 設備	233	280	58 (1,842) [9,277]		9	581	35
	門司飼料(株) (福岡県 北九州市 門司区)	飼料事業	飼料製造 設備	358	661	472 (15,832) [3,009]		2	1,496	13
	福島リサー チセンター (福島県 田村郡 小野町)	飼料事業	研究開発 設備	409	45	154 (87,985)		58	668	16

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本配合 飼料(株)	TVPビルディ ング (神奈川県 横浜市 神奈川区)	その他	賃貸設備	815	3	17 (5,620)		2	838	
	知多工場 (愛知県 知多市)	飼料事業	飼料製造 設備	139	626	279 (38,360)		20	1,065	27
	関西工場 (兵庫県 神戸市 東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	119	93	286 (17,017)	12	2	514	28
	中央研究所 (茨城県 神栖市)	飼料事業 畜水産物 事業 その他	研究開発 設備	124	4	208 (8,184) [160]		18	356	14
	鹿島飼料(株) (茨城県 神栖市)	その他	飼料製造 設備	402	297	1,035 (40,753)		0	1,734	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
苫小牧飼料 (株)	本社 (北海道 苫小牧市)	飼料事業	飼料製造 設備	969	458	259 (32,327)		18	1,706	33
東北飼料(株)	本社 (青森県 八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	473	532	230 (18,250)	3	6	1,245	16
(株)南 部 ファーム	本社 (岩手県 九戸郡 九戸村)	畜水産物 事業	養豚設備	94	3	124 (329,254)	19	71	314	19
(株)栗 駒 ファーム	本社 (宮城県 栗原市)	畜水産物 事業	養豚設備	65	15	172 (605,389)	38	44	336	20
(株)東 白 川 ファーム	本社・農場 (福島県 東白川郡 塙町)	畜水産物 事業	養豚設備	512	25	[97,300]		4	542	13
三河畜産工 業(株)	本社・工場 (愛知県 豊田市)	畜水産物 事業	食肉加工 設備	212	78	142 (3,962)		69	502	29
(株)奥 三 河 ど り	本社・工場 (愛知県 犬山市)	畜水産物 事業	食肉加工 設備	235	178	108 (4,969)	40	3	566	22
ゴ ー ル ド エ グ グ (株)	大阪支店 ほか1支店 (大阪府 堺市ほか)	畜水産物 事業	鶏卵包装 設備	6	25	285 (2,539)	6	1	325	22
志 布 志 飼 料 (株)	本社 (鹿児島 県志布 志市)	飼料事業	飼料製造 設備	172	160	240 (16,492)		10	583	26

- (注) 1 門司飼料(株)の設備については、すべて協同飼料株式会社が賃貸しているものであります。
2 鹿島飼料(株)の設備については、すべて日本配合飼料株式会社が賃貸しているものであります。
3 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日(注)	197,385,640	197,385,640	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成26年10月1日付で協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	36	269	60	13	14,591	15,008	
所有株式数(単元)		458,831	32,335	798,385	62,180	3,387	615,793	1,970,911	294,540
所有株式数の割合(%)		23.25	1.64	40.45	3.15	0.17	31.34	100.00	

(注) 1 自己株式327,903株は、「個人その他」に3,279単元、及び「単元未満株式の状況」に3株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	49,192	24.92
有限会社大和興業	神奈川県横浜市中区南仲通4丁目43番地	5,734	2.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,578	2.83
ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4番20号	5,235	2.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,287	2.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,202	2.13
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	4,019	2.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,603	1.83
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	3,000	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,843	1.44
計		87,699	44.43

(注) 大株主は、平成27年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,763,200	1,967,632	同上
単元未満株式	普通株式 294,540		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	197,385,640		
総株主の議決権		1,967,632	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式3株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社所有の自己株式であります。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,760株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン ホールディングス株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2 丁目23番地2	327,900		327,900	0.17
計		327,900		327,900	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第234条第4項による取得（共同株式移転に伴う端数の処理）

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成26年10月28日～平成26年10月28日)	380	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	380	0
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 買取単価とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得（子会社が保有する当社株式の取得）

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年3月25日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月25日～平成27年3月25日)	323,853	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	323,853	38
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 買取単価とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,950	0
当期間における取得自己株式	369	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	280	0		
保有自己株式数	327,903	0	328,272	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を重視しており、経営基盤の強化による安定配当の実施を基本としつつも、業績に対応した配当を行うことを方針としております。一方で、新規事業や既存事業に対する投資のためバランスを考慮した内部留保を実施してまいります。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては1株当たり3円とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	591	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成27年3月
最高(円)	122
最低(円)	103

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成26年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	119	113	113	112	122	122
最低(円)	103	107	107	107	109	114

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	弦巻 恒三	昭和25年 2月20日生	昭和47年4月 協同飼料(株)入社 平成10年10月 同社業務部長 平成15年4月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成17年4月 同社常務取締役常務執行役員 平成18年4月 同社専務取締役専務執行役員 平成21年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役社長(現) 平成26年10月 当社代表取締役会長(現)	(注3)	52
代表取締役	社長	山内 孝史	昭和30年 7月20日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成18年4月 同社食料・リテール本部飼料畜産部長 平成18年6月 日本配合飼料(株)取締役 平成20年3月 三井物産(株)食料・リテール本部食料・リテール業務部長 平成21年4月 同社食料・リテール副本部長 平成24年4月 同社食品事業副本部長 平成24年6月 日本配合飼料(株)代表取締役社長(現) 平成26年10月 当社代表取締役社長(現) 重要な兼職 協同組合日本飼料工業会会長の状況	(注3)	40
取締役		酒井 透	昭和8年 7月12日生	昭和28年5月 協同飼料(株)入社 昭和47年3月 同社神戸工場長 昭和52年6月 同社取締役 昭和59年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成18年6月 同社相談役 平成23年6月 同社代表取締役相談役 平成24年6月 同社代表取締役会長(現) 平成26年10月 当社取締役(現)	(注3)	146
取締役		古賀 靖	昭和26年 6月2日生	昭和49年4月 協同飼料(株)入社 平成12年10月 同社石巻工場長 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年6月 同社取締役副社長飼料事業部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注3)	48
取締役	管理本部長	野口 隆	昭和31年 6月24日生	昭和54年4月 (株)横浜銀行入行 平成12年5月 同行上大岡支店長 平成18年4月 同行執行役員 平成22年4月 同行常務執行役員 平成23年6月 同行取締役常務執行役員 平成24年5月 協同飼料(株)顧問 平成24年6月 同社取締役専務執行役員(現) 平成26年10月 当社取締役専務執行役員(現)	(注3)	62
取締役	業務支援本部長	齋藤 俊史	昭和32年 12月6日生	昭和56年4月 日本配合飼料(株)入社 平成16年1月 同社九州支社営業部長 平成21年4月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成24年1月 同社常務取締役 平成26年9月 同社専務取締役、生産事業本部長(現) 平成26年10月 当社取締役専務執行役員(現)	(注3)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		畠中 直樹	昭和33年 5月13日生	昭和56年4月 日本配合飼料㈱入社 平成16年1月 同社関東支社営業部長 平成22年4月 同社執行役員 平成24年6月 同社取締役 平成25年7月 同社常務取締役、飼料事業本部長(現) 平成26年10月 当社取締役(現)	(注3)	7
取締役 (注1)		岡田 康彦	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成5年7月 同省大臣官房金融検査部長 平成6年7月 東京国税局長 平成7年5月 証券取引等監視委員会事務局長 平成11年7月 環境事務次官 平成15年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 平成24年1月 弁護士登録、弁護士法人北浜法律事務所代表社員 平成24年6月 協同飼料㈱取締役 平成26年10月 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士法人北浜法律事務所代表社員 国際石油開発帝石㈱社外取締役	(注3)	
取締役 (注1)		石塚 章夫	昭和18年 10月30日生	平成13年12月 福岡高等裁判所部総括判事 平成16年12月 新潟家庭裁判所所長 平成19年4月 獨協大学法科大学院非常勤講師 平成19年7月 埼玉弁護士会弁護士登録 平成20年4月 獨協大学法科大学院客員教授 平成23年6月 日本配合飼料㈱社外監査役 平成27年4月 獨協大学法科大学院非常勤講師(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 獨協大学法科大学院非常勤講師	(注3)	
取締役 (注1)		遠藤 陽一郎	昭和40年 5月25日生	昭和63年4月 三井物産㈱入社 平成3年4月 Orient Ventures, Inc. (在コネチカット州Westport) Vice President 平成5年6月 Mitsui & Co.(U.S.A.), Inc. NYHQ Investment Manager, Corporate Planning Dept. 平成8年7月 同社General Manager, Corporate Development Dept. 平成13年4月 Mitsui & Co. Venture Partners, Inc. CEO & Managing Partner 平成16年7月 三井物産㈱企業投資開発部投資 事業室長 平成19年10月 三井物産企業投資㈱代表取締役 社長 平成23年8月 三井物産㈱食料・リテール本部 事業開発部事業開発室長、部長 補佐 平成26年10月 同社食糧本部穀物事業第一部長 (現) 平成26年10月 当社取締役(現)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		臼杵 静雄	昭和26年 11月4日生	昭和50年4月 日本配合飼料(株)入社 平成14年10月 同社経理部長 平成18年4月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役 平成24年4月 同社代表取締役常務 平成26年10月 当社常勤監査役(現)	(注4)	45
常勤監査役		熊谷 和彦	昭和27年 4月24日生	昭和51年4月 協同飼料(株)入社 平成12年4月 同社業務部長 平成15年10月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役 平成23年3月 辞任により退任 平成25年6月 同社常勤監査役(現) 平成26年10月 当社常勤監査役(現)	(注4)	36
常勤監査役 (注2)		吉村 博美	昭和29年 7月20日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成17年3月 同庫資産サポート部長 平成20年6月 (株)三幸社代表取締役常務 平成23年8月 同社常務取締役 平成24年6月 協同飼料(株)常勤監査役(現) 平成26年10月 当社常勤監査役(現)	(注4)	6
非常勤監査役 (注2)		椿 勲	昭和23年 1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 権公認会計士事務所登録、同代表(現) 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所社員 昭和61年10月 合併によりサンワ・等松青木監査法人 (現:有限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成10年2月 税理士登録 平成11年6月 (株)椿総合経営研究所設立、同社代表取締役(現) 平成18年6月 日本配合飼料(株)監査役(現) 平成26年10月 当社監査役(現)	(注4)	
計						490

- (注) 1 取締役のうち、岡田康彦、石塚章夫及び遠藤陽一郎の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、吉村博美及び椿 勲の両氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年6月26日より、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年10月1日より、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 所有株式数は、平成27年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために、経営の効率性、透明性、健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

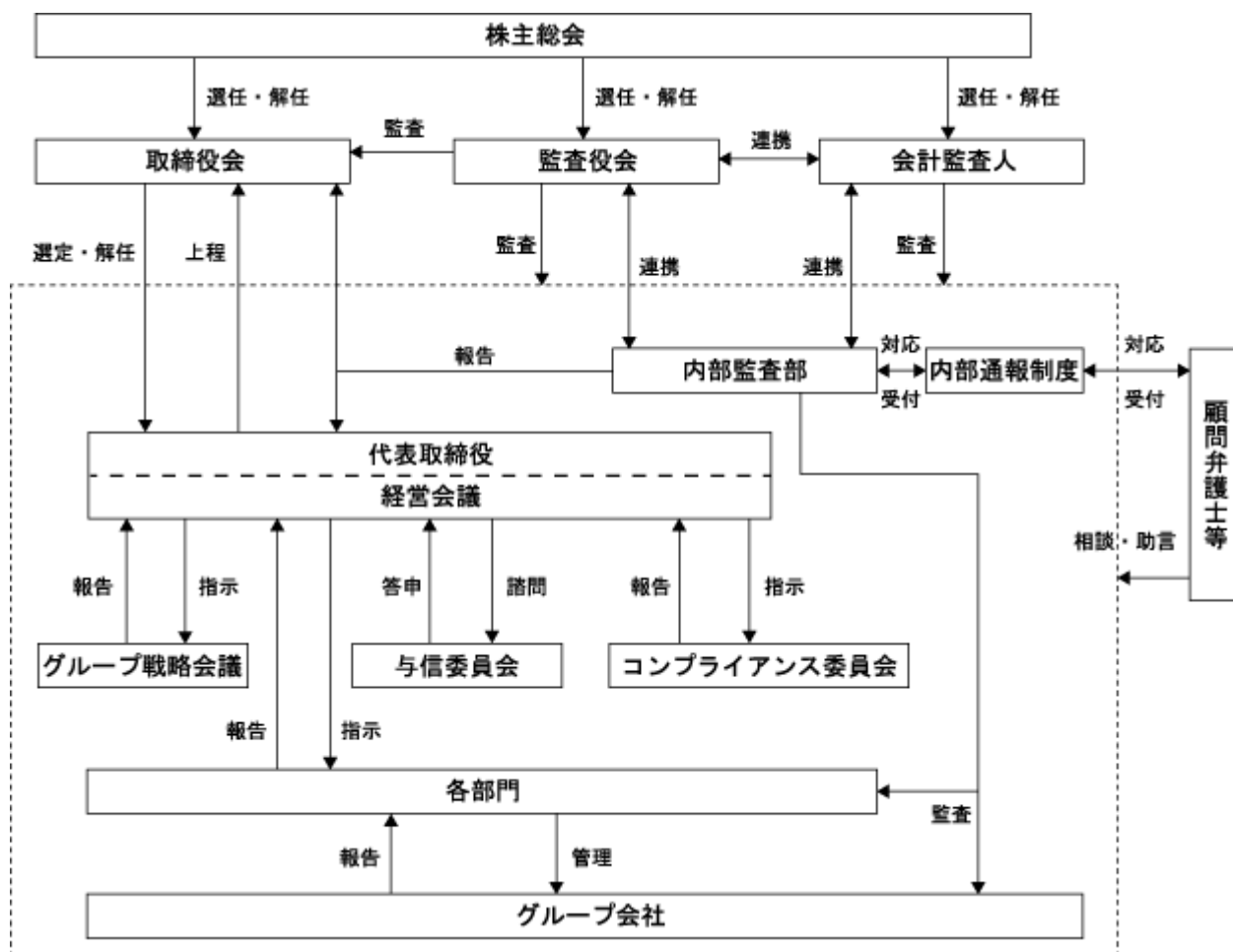
(b) 企業統治の体制の概要

当社の経営体制は、有価証券報告書提出日現在において取締役10名（社外取締役3名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員11名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行うため、取締役会参加メンバーに加え、執行役員が参加する経営会議を原則月1回以上、監査役4名が参加する監査役会を原則月1回実施しております。

当社は、コンプライアンス委員会、与信委員会等重要案件を検討する委員会を設置するとともに、社外監査役2名を含む監査役監査により、経営の監視体制を整備しております。

会社の機関・内部統制システムを図に示すと以下のとおりです。



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社は意思決定の迅速化、業務執行の合理化、効率化と監督機能の強化の両立を目指し、執行役員制度の導入や経営会議等により合理化を図る一方、取締役会で経営リスク管理体制の強化並びに経営の透明性を確保することを目的とし、社外取締役を選任しております。また監査役会制度を採用し、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで当社の経営・業務執行の意思決定につき、中立の立場で客観的に経営監視を行える体制としております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 統制活動

当社は、全役職員による職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制を次のように構築しております。

当社グループの取締役会は、法令、定款、株主総会決議、社内諸規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守し、適切な企業活動を推進することを目的に「フィード・ワンホールディングスグループ社員行動規範」の周知を図る。

監査役は、会計監査人及び内部監査部と連携して取締役の職務の執行を監査する。

「内部通報制度規程」を当社グループに周知するとともに、毎年の通報状況について定期的に当社取締役会へ報告する。

コンプライアンス委員会において、当社グループのコンプライアンスに関する諸問題を調査・審議して行動方針等を決定し、当社グループへ指示並びに周知を行う。

当社グループは市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、決して反社会的取引は行わない。また、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

(b) 情報と伝達

当社は、必要な情報が責任者や関係組織に、適時かつ適切に伝達・管理される体制を次のように構築しております。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人の職務に関する文書の管理は、適用される法令、「文書管理規程」等に基づき、重要な文書・記録を適切に保存及び管理する。

当社グループの個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」に基づき管理する。

当社グループの企業秘密の取扱いについては、「営業秘密保持規程」に基づき管理する。

(c) モニタリング

当社は内部統制システムの機能有効化を図るため、職務執行に対する監視・評価を行う体制を次のように構築しております。

代表取締役及び関係する取締役、執行役員並びに使用人が出席するグループ戦略会議及び「関係会社管理規程」、「職務権限規程」等に基づきグループ各社の業務の執行を管理する。

業務ラインから独立した内部監査部に定期的な当社及び当社グループ各社の内部監査を実施させ、内部統制システムの運用及び整備の状況を調査し、その調査内容、改善事項等を当社取締役会に報告する。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役が取締役会のほか経営会議、グループ戦略会議等の社内の重要な会議に出席し適時報告を受けられる体制を整えるとともに、監査役の求める定期報告や重要な稟議書、議事録などの書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告する。また、監査役が当社グループの業務の執行状況に関し説明を求めたときは、当社グループの取締役、執行役員及び使用人は迅速かつ的確に対応する。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社グループの経営に著しい影響を及ぼす事象の発生を認識したときは、監査役に対し速やかに報告する。

当社グループは、監査役へ相談・通報したことを理由として、いかなる不利益を与える取扱いも行わない。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業展開に伴い生じるリスク管理体制を次のように構築しております。

製品品質に関するリスク管理

当社グループの製品、商品の安全性等品質上のリスク発生を防止するため、品質保証部を中心とした品質管理体制を組織する。

事業展開に伴う生じるリスク管理

各部門が「債権管理規程」、「稟議規程」等の関連規程に基づき、リスク管理を行い、経営企画部がリスク情報を統括して、取締役会等への定期的な報告を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部（人員7名）は社長が直轄する部門として、当社グループの内部監査及び内部統制評価を行っております。また、その活動に当たっては、当社及び当社グループに対し必要に応じて、質問、往査を行うほか、監査役及び会計監査人と定期的及び必要に応じて情報交換を図っております。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定、業務執行に対する監視及び監督を行うほか、経営会議、グループ戦略会議等の社内の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるなどしております。

また、年間スケジュールに基づき提出会社の業務監査を実施するとともに、関係子会社の監査役と連携して業務執行の監査を補助し、グループにおける監査機能強化に努めております。

監査役と内部監査部及び会計監査人とは定期的及び必要に応じて意見交換等を行うとともに、監査役会は決算の都度、会計監査人から監査報告の詳細な報告及び説明を受け、監査の方法及び結果が相当であるかどうかの検討をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役岡田康彦、石塚章夫及び遠藤陽一郎の各氏は当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉村博美、榎 勲の両氏は当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

岡田康彦氏は、東京国税局や証券取引等監視委員会において培った金融商品取引法等の専門知識やその経験を当社のコンプライアンス体制の更なる強化に活かしていただくとともに、弁護士として、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、当社の取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

石塚章夫氏は、裁判官の経験及び法律の専門的知識を活かし当社の理論に捉われない忌憚のない意見を頂戴することにより、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、当社の取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

遠藤陽一郎氏は、三井物産株式会社での経験並びに投資会社での業務経験を活かして、当社の経営全般に幅広い視野から助言をいただくことで、当社の経営体制の強化につながると判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社の主要株主である三井物産株式会社の従業員であり、当社の業務内容に精通していることから社外取締役としての職務を適切に遂行するものと判断しております。また、経営執行とは独立した株主代表として、筆頭株主より選任し、経営の透明性および健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。当社特定子会社は同社より配合飼料の主原料であるとうもろこし等の購入を行っている一方で、同社は当社特定子会社の配合飼料の一部の販売窓口となっておりますが、取引は定常的に発生しているものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

吉村博美氏は、企業経験及び金融知識が豊富で、人格・見識ともに充分と考えられるため、社外監査役に選任しております。

榎 勲氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断して社外監査役に選任しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90	90			6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16			2
社外役員	14	14			3

- (注) 1 取締役報酬は、平成27年6月26日第1期定時株主総会で承認された年額300百万円(うち社外取締役分は年額30百万円以内)を限度額としており、監査役報酬は、同定時株主総会で承認された年額90百万円を限度額としております。
- 2 連結子会社からの報酬は、該当ありません。
- 3 報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。
- 4 当社の役員報酬の決定については、同業他社及び同規模の企業と比較の上勘案し見合った水準を設定しております。

株式の保有状況

(a) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である協同飼料株式会社については以下のとおりであります。

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表上の合計額 3,144百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ケイヒン(株)	4,653,000	888	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	1,168,000	822	金融面の関係強化
スターゼン(株)	474,000	180	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	53,400	170	取引関係の維持・強化
横浜冷凍(株)	200,000	167	取引関係の維持・強化
ヨンキュウ(株)	100,000	136	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,900	132	金融面の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	582,000	122	金融面の関係強化
丸全昭和運輸(株)	250,006	102	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	63,000	75	金融面の関係強化
エバラ食品工業(株)	35,000	72	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	15,700	71	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	108,000	53	金融面の関係強化
第一生命保険(株)	23,800	41	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	27	金融面の関係強化
兼松(株)	156,000	27	取引関係の維持・強化
双日(株)	89,000	17	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,200	6	金融面の関係強化

(注) 1 丸全昭和運輸(株)の株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

2 (株)静岡銀行以下9銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。協同飼料株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(b) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に多い会社である日本配合飼料株式会社については以下のとおりであります。

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表上の合計額 2,344百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,000,000	704	安定的な取引維持のため
スターゼン(株)	1,000,000	381	安定的な取引維持のため
安田倉庫(株)	330,600	333	安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,356,050	286	安定的な取引維持のため
(株)ゼンショー	208,000	241	安定的な取引維持のため
日本製粉(株)	160,000	95	安定的な取引維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	10,800	36	安定的な取引維持のため
(株)J - オイルミルズ	49,000	20	安定的な取引維持のため

(注) (株)J - オイルミルズは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。日本配合飼料株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当該事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	8	10	0		3

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツにより行われており、執行した公認会計士は、布施伸章氏、水野雅史氏、藤井淳一氏、鳴原泰貴氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名、日本公認会計士協会準会員1名、その他9名であります。

責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

提出会社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

提出会社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	
連結子会社	40	
計	55	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提示された報酬額により、他社報酬及び、予想される作業日数を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当社は、平成26年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

(4) 当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその関係会社の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの経営成績を連結したものであります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 2,264
受取手形及び売掛金	41,180
商品及び製品	1,671
原材料及び貯蔵品	8,474
動物	1,108
繰延税金資産	508
その他	2,737
貸倒引当金	311
流動資産合計	57,633
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2, 4 21,009
減価償却累計額	13,648
建物及び構築物（純額）	7,360
機械装置及び運搬具	2, 4 18,185
減価償却累計額	13,470
機械装置及び運搬具（純額）	4,714
土地	2, 4 7,491
リース資産	605
減価償却累計額	298
リース資産（純額）	306
建設仮勘定	578
その他	2 2,150
減価償却累計額	1,403
その他（純額）	746
有形固定資産合計	21,198
無形固定資産	
のれん	6
その他	2 462
無形固定資産合計	468
投資その他の資産	
投資有価証券	1, 2 8,033
長期貸付金	689
破産更生債権等	2,074
繰延税金資産	1,594
その他	984
貸倒引当金	1,849
投資その他の資産合計	11,527
固定資産合計	33,194
資産合計	90,827

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 22,841
短期借入金	2 14,681
リース債務	100
未払法人税等	483
賞与引当金	662
資産除去債務	28
その他	7,074
流動負債合計	45,873
固定負債	
長期借入金	2 15,986
リース債務	233
繰延税金負債	189
役員退職慰労引当金	35
環境対策引当金	32
退職給付に係る負債	1,769
資産除去債務	27
持分法適用に伴う負債	84
その他	285
固定負債合計	18,644
負債合計	64,517
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	10,481
利益剰余金	4,572
自己株式	37
株主資本合計	25,016
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,043
繰延ヘッジ損益	7
為替換算調整勘定	90
退職給付に係る調整累計額	119
その他の包括利益累計額合計	1,021
少数株主持分	271
純資産合計	26,309
負債純資産合計	90,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		167,028
売上原価	2	149,617
売上総利益		17,411
販売費及び一般管理費	1, 2	14,505
営業利益		2,905
営業外収益		
受取利息		15
受取配当金		78
研究副産物売却益		57
受取保険料		93
その他		226
営業外収益合計		471
営業外費用		
支払利息		230
持分法による投資損失		40
創立費		181
その他		115
営業外費用合計		567
経常利益		2,809
特別利益		
固定資産売却益	3	50
退職給付制度改定益		182
負ののれん発生益		51
その他	7	34
特別利益合計		319
特別損失		
固定資産除却損	5	67
固定資産売却損	4	46
固定資産圧縮損		40
減損損失	6	38
段階取得に係る差損		167
事業再編損		54
その他	8	13
特別損失合計		428
税金等調整前当期純利益		2,700
法人税、住民税及び事業税		211
法人税等調整額		557
法人税等合計		769
少数株主損益調整前当期純利益		1,930
少数株主利益		24
当期純利益		1,906

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,930
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	534
繰延ヘッジ損益	8
退職給付に係る調整額	83
持分法適用会社に対する持分相当額	90
その他の包括利益合計	1,549
包括利益	2,480
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,456
少数株主に係る包括利益	24

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,563	1,999	2,924	10	13,476
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,563	1,999	2,998	10	13,550
当期変動額					
株式移転による増加	1,436	8,481		27	9,890
剰余金の配当			330		330
当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却			2	2	
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,436	8,481	1,573	26	11,465
当期末残高	10,000	10,481	4,572	37	25,016

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	509	0		36	472	228	14,177
会計方針の変更による累積的影響額							73
会計方針の変更を反映した当期首残高	509	0		36	472	228	14,251
当期変動額							
株式移転による増加							9,890
剰余金の配当							330
当期純利益							1,906
自己株式の取得							0
自己株式の消却							
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	534	8	90	83	549	42	592
当期変動額合計	534	8	90	83	549	42	12,058
当期末残高	1,043	7	90	119	1,021	271	26,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,700
減価償却費	1,492
減損損失	38
のれん償却額	2
持分法による投資損益(は益)	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	89
賞与引当金の増減額(は減少)	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91
受取利息及び受取配当金	93
支払利息	230
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8
負ののれん発生益	51
投資有価証券評価損益(は益)	13
投資有価証券売却損益(は益)	4
子会社株式売却損益(は益)	29
固定資産除売却損益(は益)	63
固定資産圧縮損	40
売上債権の増減額(は増加)	3,445
たな卸資産の増減額(は増加)	637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
段階取得に係る差損益(は益)	167
仕入債務の増減額(は減少)	563
その他	286
小計	1,392
法人税等の支払額	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	189
資産除去債務の履行による支出	27
投資有価証券の取得による支出	107
投資有価証券の売却による収入	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	260
貸付けによる支出	249
貸付金の回収による収入	220
利息及び配当金の受取額	92
その他	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	407
長期借入れによる収入	6,070
長期借入金の返済による支出	4,422
利息の支払額	231
配当金の支払額	330
リース債務の返済による支出	75
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	292
現金及び現金同等物の期首残高	1,120
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額	765
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,178

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに協同飼料株式会社を連結の範囲に含めております。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、32社であります。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用関連会社は、15社であります。

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社(C.L.AQUA FOODS PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ(為替予約取引)

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

退職給付制度の変更

当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を当社の確定拠出年金制度へ移行致しました。

この制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当連結会計年度の特別利益として182百万円を計上しております。

また、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の従業員全員が当社へ転籍しておりますが、当該従業員に対し、平成26年10月1日付で新規制定された当社退職一時金制度を適用したことに伴い、退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務費用が発生しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる日本配合飼料株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

当連結会計年度
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社及びその一部の国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(動物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、日本配合飼料株式会社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなっており、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益が159百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が159百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
投資有価証券(株式)	2,210	百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
現金及び預金	47	() 百万円
建物及び構築物	4,765	(3,065) 百万円
機械装置及び運搬具	3,364	(3,353) 百万円
土地	3,884	(2,624) 百万円
その他(有形固定資産)	18	(18) 百万円
その他(無形固定資産)	8	(8) 百万円
投資有価証券	44	() 百万円
計	12,132	(9,069) 百万円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
買掛金	19	() 百万円
短期借入金	2,813	(1,846) 百万円
長期借入金	6,226	(2,737) 百万円
計	9,060	(4,583) 百万円

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
仙台飼料(株)	1,153	百万円
(有)八戸農場	991	百万円
(株)美保野パーク外8件	1,229	百万円
計	3,375	百万円

- 4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	127	百万円
機械装置及び運搬具	712	百万円
土地	22	百万円
計	861	百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、()は内書であります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃積込賃	3,652百万円
飼料価格安定基金負担金	3,485百万円
人件費	3,161百万円
(賞与引当金繰入額)	(662百万円)
(退職給付費用)	(159百万円)
貸倒引当金繰入額	79百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円

- 2 販売費及び一般管理費並びに売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
619百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13百万円
機械装置及び運搬具	2百万円
土地	2百万円
その他	32百万円
計	50百万円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	25百万円
その他	20百万円
計	46百万円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	22百万円
機械装置及び運搬具	17百万円
撤去費用等	9百万円
その他	19百万円
計	67百万円

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	愛知県犬山市	土地	38
合計			38

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

事業資産売却方針の決定等に伴う減額処理であり、当該減少額38百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

7 特別利益のその他の内容は、連結子会社における関係会社株式売却益等であります。

8 特別損失のその他の内容は、連結子会社における出資に係る評価損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	687百万円
組替調整額	2百万円
税効果調整前	684百万円
税効果額	150百万円
その他有価証券評価差額金	534百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	10百万円
組替調整額	1百万円
税効果調整前	11百万円
税効果額	3百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	92百万円
組替調整額	25百万円
税効果調整前	118百万円
税効果額	34百万円
退職給付に係る調整額	83百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	90百万円
組替調整額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	90百万円
その他の包括利益合計	549百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998	197,385,640	110,337,998	197,385,640

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加197,385,640株は、平成26年10月1日付で協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との共同株式移転により、当社を設立したことに伴い株式を発行したことによるものであり、減少110,337,998株は、株式移転に伴う日本配合飼料株式会社株式の減少によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,248	269,356	13,701	327,903

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、共同株式移転により当社を設立した際に持分法適用会社に割り当てられた株式264,000株、当社における単元未満株式の買取り4,330株及び日本配合飼料における単元未満株式の買取り1,026株であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少280株及び日本配合飼料における平成26年9月30日付で消却した自己株式13,421株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成26年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である日本配合飼料株式会社において決議された内容を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,264百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	86百万円
現金及び現金同等物	2,178百万円

- 2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転により協同飼料株式会社及びその関係会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	27,578百万円
固定資産	16,453百万円
資産合計	44,031百万円
流動負債	23,997百万円
固定負債	10,542百万円
負債合計	34,539百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、固定化営業債権並びに貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料の輸入に伴う外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は原料購入部門、また、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）参照）。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,264	2,264	
(2) 受取手形及び売掛金	41,180		
貸倒引当金 1	26		
小計	41,153	41,153	
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	5,549	5,549	
(4) 投資その他の資産			
長期貸付金	689		
固定化営業債権 2	328		
破産更生債権等	2,074		
貸倒引当金 3	1,774		
小計	1,318	1,318	
資産計	50,285	50,285	
(1) 支払手形及び買掛金	22,841	22,841	
(2) 短期借入金 4	7,820	7,820	
(3) 長期借入金	22,847	22,988	140
負債計	53,510	53,651	140
デリバティブ取引 5			
ヘッジ会計が適用されていないもの	37	37	
ヘッジ会計が適用されているもの	31	31	
デリバティブ取引計	68	68	

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 固定化営業債権は、連結貸借対照表上投資その他の資産のその他の額に含めております。
- 3 長期貸付金、固定化営業債権、破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、固定化営業債権並びに破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ処理の特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(2) 金利関連参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日
非上場株式	2,484

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,264			
受取手形及び売掛金	41,180			
長期貸付金	36	234	124	294
固定化営業債権	230	29	17	44
合計	43,711	263	141	339

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない7百万円は含めておりません。

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,820					
長期借入金	6,861	6,008	4,476	2,607	1,890	1,004
合計	14,681	6,008	4,476	2,607	1,890	1,004

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,348	3,924	1,423
小計	5,348	3,924	1,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	200	206	5
小計	200	206	5
合計	5,549	4,130	1,418

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	553	34	0
合計	553	34	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,565		37	37

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,388		32

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	400	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,002	6,794	(注)2
合計			10,502	7,194	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けており、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に参加しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を当社の確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、閉鎖型確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,308百万円
会計方針の変更による累積的影響額	114百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,194百万円
勤務費用	108百万円
利息費用	17百万円
数理計算上の差異の発生額	20百万円
退職給付の支払額	108百万円
過去勤務費用の発生額(注)1	71百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	441百万円
株式移転による増加額(注)2	997百万円
退職給付債務の期末残高	1,860百万円

(注)1 平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の従業員全員が当社へ転籍し、当該従業員に対し、同日付で新規制定された当社退職一時金制度を適用したことに伴い、過去勤務費用が発生しております。

(注)2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の退職給付債務の増加であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	529百万円
期待運用収益	8百万円
数理計算上の差異の発生額	1百万円
事業主からの拠出額	13百万円
退職給付の支払額	29百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	314百万円
株式移転による増加額(注)	194百万円
年金資産の期末残高	401百万円

(注) 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の年金資産の増加であります。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	102百万円
退職給付費用	20百万円
退職給付の支払額	17百万円
株式移転による増加額(注)	205百万円
退職給付に係る負債の期末残高	310百万円

(注) 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の退職給付に係る負債の増加であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	599百万円
年金資産	724百万円
	124百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,894百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,769百万円
退職給付に係る負債	1,769百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,769百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	108百万円
利息費用	17百万円
期待運用収益	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円
過去勤務費用の費用処理額	7百万円
簡便法で計算した退職給付費用	14百万円
その他	3百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	150百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	182百万円

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	64百万円
数理計算上の差異	53百万円
合計	118百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	64百万円
未認識数理計算上の差異	111百万円
合計	175百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	82%
株式	11%
その他	7%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.0～2.0%

(注) 予想昇給率は、平成26年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 その他の退職給付に関する事項

当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を当社の確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用致しました。これに伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	441百万円
年金資産の減少額	314百万円
未認識数理計算上の差異	54百万円
退職給付に係る負債の減少額	182百万円

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は314百万円であり、当連結会計年度に全額移換しております。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度において75百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	1,723百万円
繰越欠損金	1,445百万円
退職給付に係る負債	574百万円
減損損失	536百万円
土地時価評価差額	374百万円
賞与引当金	366百万円
その他	516百万円
繰延税金資産小計	5,537百万円
評価性引当額	2,504百万円
繰延税金資産合計	3,032百万円

(繰延税金負債)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	654百万円
特定基金負担金	233百万円
土地時価評価差額	189百万円
その他	41百万円
繰延税金負債合計	1,119百万円
繰延税金資産の純額	1,913百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	1.4%
法人税額の特別控除	1.4%
評価性引当額	17.0%
関連会社の持分損益	0.5%
負ののれん発生益	0.7%
段階取得に係る差損	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が154百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が215百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 協同飼料株式会社

事業の内容 配合飼料の製造・販売及び畜産物の仕入・生産・加工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発・販売を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高等、両社を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、飼料会社の経営基盤を一層強化することが必要と考え、ひいては、株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択であるとの共通認識に至り、対等の精神に則り、経営統合致しました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

フィード・ワンホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、日本配合飼料株式会社を取得企業と致しました。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	9,925百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		9,976百万円

4 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

日本配合飼料株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式1株を、協同飼料株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.88株を割当て交付致しました。

(2) 株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

197,385,640株

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

51百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、日本配合飼料株式会社株式の上場廃止日前日（平成26年9月25日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,140百万円
固定資産	16,453百万円
資産合計	44,593百万円
流動負債	23,997百万円
固定負債	10,542百万円
負債合計	34,539百万円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	67,255百万円
営業利益	777百万円
経常利益	764百万円
税金等調整前当期純利益	480百万円
当期純利益	161百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社は、茨城県において賃貸用の飼料製造設備(土地を含む。)、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は159百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,886
	期中増減額	1,072
	期末残高	3,959
期末時価		3,797

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額は、主に株式移転による共同持株会社の設立により連結子会社となった協同飼料株式会社の賃貸等不動産の増加であります。
- 3 時価の算定方法
主として、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜水産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「畜水産物事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度末のセグメント利益が「飼料事業」で101百万円、「畜水産物事業」で7百万円、「その他」で42百万円及び「調整額」で7百万円それぞれ増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜水産物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,440	41,053	164,494	2,534	167,028		167,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,356	3	2,359	144	2,504	2,504	
計	125,797	41,056	166,853	2,678	169,532	2,504	167,028
セグメント利益	3,682	705	4,388	174	4,563	1,657	2,905
セグメント資産	68,816	12,501	81,318	3,488	84,806	6,021	90,827
その他の項目							
減価償却費	758	505	1,264	140	1,404	88	1,492
持分法適用会社への 投資額	1,921	162	2,084		2,084		2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815	779	1,595	95	1,690	223	1,913

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,657百万円には、配賦不能営業費用 1,662百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,021百万円には、全社資産8,072百万円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	畜水産物事業	計				
減損損失		38	38		38		38

(注) 当連結会計年度において、畜水産物事業の事業用資産について当社連結子会社における一部事業の売却が見込まれることにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、38百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	畜水産物事業	計				
当期償却額	2		2		2		2
当期末残高	6		6		6		6

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん51百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配賦しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(協同飼料株式会社)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 24.96	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	10,256	買掛金	2,115
							製品等の販売	125	売掛金	39
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)大和興業	神奈川県横浜市 中区	100	不動産の管理、賃貸借及び売買損害保険代理業	協同飼料(株)役員大津裕及びその近親者が100.00%を直接所有	建物の賃借等 役員の兼務	建物の賃借等	16		
							建物の原状回復費用	31		
							差入保証金の回収	83		

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員の兼務については平成27年3月31日現在で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

(2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

(3) 建物の賃借は、協同飼料株式会社の建物に係るものであり、取引条件及び取引条件の決定方針等は近隣の賃料相場を参考にして協議の上決定しております。

(日本配合飼料株式会社)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 24.96	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	31,205	買掛金	4,348
							製品等の販売	5,902	売掛金	2,079
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	100	配合飼料の製造	(所有)直接 35.00	当社が製造する配合飼料の製造委託	債務保証	1,153		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

(2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

(3) 仙台飼料(株)に対する債務保証については、金融機関からの融資1,170百万円ではありますが、上記取引金額は持分法適用に伴う負債を控除後の金額を記載しております。

(フィードグローブ株式会社)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)間接 24.96	日本配合飼料(株)が製造する配合飼料の販売	商品の販売	1,181	売掛金	310

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	132.14円
1株当たり当期純利益金額	12.41円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間について、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.37円増加しております。
 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	153,662

(重要な後発事象)

(当社と協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との三社合併及び当社の商号変更について)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、協同飼料株式会社(以下「協同」という。)及び日本配合飼料株式会社(以下「日配」という。)との当社を吸収合併存続会社とする吸収合併に関する契約締結について決議し、同日付で合併契約を締結しました。

なお、当社は、平成27年6月26日に開催の当社第1期定時株主総会において、吸収合併契約について承認を受けております。

また、同株主総会において本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、定款を一部変更して商号を「フィード・ワン株式会社」とすることについても承認を受けております。

1 本合併及び商号変更の背景及び目的

国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高等、畜産業界を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として平成26年10月1日に共同株式移転の方法による共同持株会社として当社が設立され、協同と日配の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、3年以内を目途として、当社、協同、日配の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、早期に当社、協同及び日配を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化すべく、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社として協同及び日配を吸収合併すること、並びに当社の商号を「フィード・ワン株式会社」へと変更することを決定しました。

2 合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

平成27年5月13日	合併契約締結決議取締役会(当社、協同、日配) 商号変更決議取締役会(当社) 合併契約締結(当社、協同、日配)
平成27年6月26日	合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(当社)
平成27年10月1日(予定)	合併の効力発生日並びに商号変更日

(注) 本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、協同及び日配において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、協同及び日配を消滅会社とする吸収合併方式で、協同及び日配は効力発生日をもって解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

協同及び日配は当社の100%子会社であり、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

(4) 新商号

フィード・ワン株式会社(英文名: FEED ONE CO., LTD.)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,881	7,820	0.801	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,221	6,861	1.110	
1年以内に返済予定のリース債務	55	100		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,194	15,986	1.066	平成28年4月～ 平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	190	233		平成28年4月～ 平成38年9月
その他有利子負債				
その他 流動負債(従業員預り金)	282			
その他 流動負債(貸株担保金)		400	0.558	
その他 流動負債(預り保証金)	772	831	0.954	
その他 固定負債(長期預り保証金)	24	24	0.631	
合計	12,620	32,259		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,008	4,476	2,607	1,890
リース債務	83	48	39	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	108,688	167,028
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,572	2,700
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,067	1,906
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.67	12.41

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.89	4.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	280
前払費用	10
繰延税金資産	206
未収金	1 904
その他	0
流動資産合計	1,401
固定資産	
有形固定資産	
建物	44
工具、器具及び備品	89
有形固定資産合計	134
無形固定資産	
ソフトウェア	16
その他	2
無形固定資産合計	19
投資その他の資産	
関係会社株式	22,650
繰延税金資産	24
その他	59
投資その他の資産合計	22,735
固定資産合計	22,888
資産合計	24,290

(単位：百万円)

当事業年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	1 53
未払費用	1 139
未払法人税等	215
預り金	19
賞与引当金	494
流動負債合計	922
固定負債	
退職給付引当金	76
固定負債合計	76
負債合計	999
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	
資本準備金	2,500
その他資本剰余金	10,150
資本剰余金合計	12,650
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	680
利益剰余金合計	680
自己株式	39
株主資本合計	23,291
純資産合計	23,291
負債純資産合計	24,290

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	
経営管理料	839
受取配当金	772
営業収益合計	<u>1 1,612</u>
営業費用	
一般管理費	2 772
営業費用合計	<u>772</u>
営業利益	839
営業外収益	
受取利息	0
その他	1
営業外収益合計	<u>1</u>
営業外費用	
支払利息	0
創立費	181
その他	0
営業外費用合計	<u>182</u>
経常利益	659
税引前当期純利益	659
法人税、住民税及び事業税	209
法人税等調整額	231
法人税等合計	21
当期純利益	<u>680</u>

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高										
当期変動額										
当期純利益						680	680		680	680
株式移転による増加	10,000	2,500	10,150	12,650					22,650	22,650
自己株式の取得								39	39	39
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	10,000	2,500	10,150	12,650		680	680	39	23,291	23,291
当期末残高	10,000	2,500	10,150	12,650		680	680	39	23,291	23,291

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	746百万円
短期金銭債務	31百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,612百万円

2 一般管理費の主な費目は次のとおりであります。

なお、()は内書であります。

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	2,384百万円
(賞与引当金繰入額)	(494百万円)
(退職給付費用)	(124百万円)
法定福利費	286百万円
減価償却費	8百万円
受取出向料	2,137百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	22,650
計	22,650

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	163百万円
未払事業税	16百万円
退職給付引当金	24百万円
その他	26百万円
繰延税金資産合計	231百万円
繰延税金負債	百万円
繰延税金資産の純額	231百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.7%
住民税均等割等	0.3%
税率変更による影響	2.8%
法人税額の特別控除	1.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.05%、平成28年4月1日以降のものについては32.28%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産		141		141	6	6	134
無形固定資産		21		21	1	1	19

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		494		494

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(協同飼料株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 954	3 749
受取手形及び売掛金	21,473	21,891
商品及び製品	775	810
仕掛品	635	671
原材料及び貯蔵品	3,600	4,093
繰延税金資産	55	27
短期貸付金	207	230
その他	1,586	1,429
貸倒引当金	27	215
流動資産合計	29,260	29,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,380	8,334
減価償却累計額	5,709	5,745
建物及び構築物(純額)	2,670	2,589
機械装置及び運搬具	21,238	20,904
減価償却累計額	18,775	18,598
機械装置及び運搬具(純額)	2,462	2,308
土地	3,437	2,783
建設仮勘定	106	561
その他	1,541	1,338
減価償却累計額	1,177	1,028
その他(純額)	363	310
有形固定資産合計	2, 3 9,040	2, 3 8,553
無形固定資産		
その他	497	377
無形固定資産合計	497	377
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 4,554	1, 3, 4 5,395
長期貸付金	1,253	687
固定化営業債権	1,747	1,212
破産更生債権等	486	2,584
繰延税金資産	1,862	1,188
その他	571	352
貸倒引当金	3,285	3,346
投資その他の資産合計	7,191	8,073
固定資産合計	16,729	17,004
資産合計	45,990	46,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,672	3 11,938
短期借入金	3 7,336	3 7,140
未払法人税等	100	175
繰延税金負債	108	
賞与引当金	303	79
未払費用	1,194	1,565
資産除去債務		28
その他	4 1,364	4 1,874
流動負債合計	22,081	22,802
固定負債		
長期借入金	3 10,645	3 10,589
役員退職慰労引当金	154	34
退職給付に係る負債	1,422	955
資産除去債務	26	
その他	136	115
固定負債合計	12,385	11,695
負債合計	34,466	34,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,749	4,241
利益剰余金	1,564	1,600
自己株式	507	
株主資本合計	11,005	11,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	782
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	234	377
退職給付に係る調整累計額	73	19
その他の包括利益累計額合計	515	1,150
少数株主持分	2	2
純資産合計	11,523	12,194
負債純資産合計	45,990	46,692

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
売上高		138,334		141,758
売上原価		2 126,098		2 128,181
売上総利益		12,235		13,577
販売費及び一般管理費		1, 2 12,429		1, 2 12,173
営業利益又は営業損失()		193		1,403
営業外収益				
受取利息		22		15
受取配当金		55		93
受取保険金		28		57
不動産賃貸料		42		39
その他		198		204
営業外収益合計		346		410
営業外費用				
支払利息		253		214
持分法による投資損失		145		85
経営統合費用		82		34
その他		176		113
営業外費用合計		657		447
経常利益又は経常損失()		504		1,367
特別利益				
固定資産処分益		3 172		3 5
資産除去債務戻入益		242		
特別利益合計		414		5
特別損失				
固定資産処分損		4 44		4 37
固定資産評価損		5 423		5 672
固定資産圧縮損				38
事業再編損				34
投資有価証券評価損				13
投資有価証券売却損		65		
特別損失合計		533		795
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		623		576
法人税、住民税及び事業税		89		170
法人税等調整額		193		282
法人税等合計		282		452
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()		906		124
少数株主利益又は少数株主損失()		1		0
当期純利益又は当期純損失()		904		124

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	906	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	428
繰延ヘッジ損益	0	8
退職給付に係る調整額		54
持分法適用会社に対する持分相当額	103	143
その他の包括利益合計	1 33	1 635
包括利益	872	759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	871	759
少数株主に係る包括利益	1	0

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	4,749	2,847	524	12,272
当期変動額					
剰余金の配当			296		296
当期純損失()			904		904
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				16	16
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,282	16	1,266
当期末残高	5,199	4,749	1,564	507	11,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	401	0	153		555	4	12,832
当期変動額							
剰余金の配当							296
当期純損失()							904
自己株式の取得							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							16
連結範囲の変動							0
持分法の適用範囲の変動							80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	0	80	73	39	1	41
当期変動額合計	48	0	80	73	39	1	1,308
当期末残高	353	0	234	73	515	2	11,523

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	4,749	1,564	507	11,005
会計方針の変更による 累積的影響額			177		177
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,199	4,749	1,741	507	11,183
当期変動額					
剰余金の配当			296		296
当期純利益			124		124
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却		508		508	
持分法の適用範囲の 変動			31		31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		508	141	507	141
当期末残高	5,199	4,241	1,600		11,041

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	353	0	234	73	515	2	11,523
会計方針の変更による 累積的影響額							177
会計方針の変更を反映 した当期首残高	353	0	234	73	515	2	11,701
当期変動額							
剰余金の配当							296
当期純利益							124
自己株式の取得							0
自己株式の消却							
持分法の適用範囲の 変動							31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	428	8	143	54	635	0	635
当期変動額合計	428	8	143	54	635	0	493
当期末残高	782	8	377	19	1,150	2	12,194

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	623	576
減価償却費	894	827
持分法による投資損益(は益)	145	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	634	249
賞与引当金の増減額(は減少)	29	223
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	120
受取利息及び受取配当金	77	109
支払利息	253	214
投資有価証券評価損益(は益)		13
関係会社株式売却損益(は益)	65	
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	136	5
有形及び無形固定資産除却損	10	37
固定資産評価損	423	672
固定資産圧縮損		38
事業再編損		34
資産除去債務戻入益	242	
売上債権の増減額(は増加)	828	283
たな卸資産の増減額(は増加)	1,292	564
仕入債務の増減額(は減少)	3,156	265
未払消費税等の増減額(は減少)	5	439
その他	204	673
小計	199	1,281
法人税等の支払額	196	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	0
定期預金の払戻による収入	2	
有形及び無形固定資産の取得による支出	814	1,041
有形及び無形固定資産の売却による収入	84	151
投資有価証券の取得による支出	59	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10	
投資有価証券の売却による収入	2	29
関係会社株式の売却による収入	613	
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	8	61
長期貸付金の回収による収入	121	197
利息及び配当金の受取額	78	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,390	580
長期借入れによる収入	4,980	4,280
長期借入金の返済による支出	3,737	3,952
利息の支払額	253	215
配当金の支払額	297	296
リース債務の返済による支出	58	46
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	756	811
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	746	205
現金及び現金同等物の期首残高	1,652	910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	
現金及び現金同等物の期末残高	1 910	1 705

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は、13社であります。

連結子会社の名称

岩手協同飼料販売(株)、(株)東白川ファーム、鹿島協販(株)、(株)横浜ミートセンター、(株)横浜ミート、東海協販(株)、三河畜産工業(株)、(株)奥三河どり、ゴールドエッグ(株)、四国協販(株)、門司飼料(株)、北九州協同飼料販売(株)、南九州協同飼料販売(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法を適用している関連会社は、9社であります。

持分法を適用した関連会社の名称

道北協同飼料販売(株)、(株)北海道サンフーズ、苫小牧飼料(株)、東北飼料(株)、(株)美保野パーク、門司港サイロ(株)、八代飼料(株)、志布志飼料(株)、双日協同飼料会社

なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました道北協同飼料販売(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,369百万円)は、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は当連結会計年度末日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。

ヘッジ方針

為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

1 資産の評価基準及び評価方法の変更

投資有価証券のうち時価のある株式については、従来、決算月の平均の市場価格等に基づき評価する方法により行っておりましたが、親会社と会計方針を統一するため、当連結会計年度より期末日の市場価格に基づいて評価する方法に変更しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため遡及適用はしておりません。

2 ヘッジ会計の方法の変更

従来、外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っておりましたが、親会社と会計方針を統一するため、原則的な処理方法へと変更しております。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用はしておりません。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が275百万円減少し、利益剰余金が177百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「長期未収入金」として表示しておりました「固定化営業債権」は、親会社と表示方法を統一するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期未収入金」に表示していた1,761百万円は、「固定化営業債権」1,747百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度より重要性が増したため、「受取保険金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた226百万円は、「受取保険金」28百万円、「その他」198百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(貸倒引当金の見積りの変更)

従来より当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度において当社と日本配合飼料株式会社は、共同株式移転の方法により、平成26年10月1日付で両社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立したことを契機として、貸倒引当金の見積り方法を変更しております。この変更は、貸倒懸念債権等特定の債権について、債権区分の方針及び担保の回収可能価額の算定方針をより厳格化し、一般債権の貸倒実績率の算定に当たって貸倒損失額の集計範囲を見直したものです。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ470百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券		
株式	1,882百万円	2,124百万円

2 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	41百万円	41百万円

3 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	44百万円	47百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	1,964百万円	1,884百万円
機械装置及び運搬具	1,965百万円	1,849百万円
土地	2,313百万円	2,313百万円
合計	6,243百万円	6,046百万円
投資有価証券	39百万円	44百万円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,547百万円	1,472百万円
機械装置及び運搬具	1,965百万円	1,849百万円
土地	1,045百万円	1,045百万円
合計	4,559百万円	4,367百万円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	7百万円	19百万円
短期借入金	740百万円	220百万円
長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,309百万円	2,986百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200百万円	百万円
長期借入金 (一年内返済予定含む)	1,657百万円	1,622百万円

4 株券貸借取引

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸し出し ている有価証券	500百万円	492百万円
流動負債「その他」に含まれる担 保金額	400百万円	400百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社		関係会社	
(株)美保野パーク	270百万円	(株)美保野パーク	245百万円
東北飼料(株)	256百万円	東北飼料(株)	220百万円
門司港サイロ(株)	222百万円	門司港サイロ(株)	204百万円
(株)北海道サンフーズ	20百万円	(株)北海道サンフーズ	20百万円
関係会社以外		関係会社以外	
(有)八戸農場	1,093百万円	(有)八戸農場	991百万円
(有)タカホ農場ほか2取引先	128百万円	(有)タカホ農場ほか1取引先	81百万円
合計	1,991百万円		1,763百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

なお、()は内書であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	2,953百万円	3,029百万円
飼料価格安定基金負担金	2,754百万円	2,696百万円
貸倒引当金繰入額	631百万円	642百万円
人件費	3,421百万円	3,026百万円
(賞与引当金繰入額)	(303百万円)	(79百万円)
(退職給付費用)	(208百万円)	(192百万円)
その他	2,668百万円	2,779百万円

2 販売費及び一般管理費並びに売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	419百万円	391百万円

3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物の売却益	百万円	7百万円
機械装置及び運搬具の売却益	百万円	0百万円
土地の売却益	172百万円	3百万円
その他の売却益	百万円	0百万円
合計	172百万円	5百万円

(注) 当期連結会計年度においては、同一の売買契約による土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、土地部分は売却損、建物等部分は売却益が発生しており、売却損益の合算金額を固定資産売却益に計上しております。

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物の売却損	1百万円	百万円
機械装置及び運搬具の売却損	0百万円	百万円
土地の売却損	35百万円	2百万円
その他の売却損	0百万円	百万円
建物及び構築物の除却損	7百万円	11百万円
機械装置及び運搬具の除却損	0百万円	8百万円
その他の除却損	百万円	15百万円
合計	44百万円	37百万円

5 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。

当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
賃貸資産	長崎県島原市ほか	土地、建物	190
遊休資産	大分県宇佐市ほか	土地	67
その他	北九州協同飼料販売(株)ほか	のれん	164
合計			423

当社グループは、事業用資産において事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位で、各資産のグルーピングを行っております。

上記資産について、回収可能性の再評価を実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産評価損として特別損失に423百万円計上しております。

のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、未償却残高を同様に固定資産評価損として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	愛知県犬山市	土地	309
賃貸資産	愛知県名古屋市ほか	土地、建物、借地権	235
遊休資産	京都市ほか	土地、建物、その他	127
合計			672

当社グループは、事業用資産において事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位で、各資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、畜産物事業の当社連結子会社における一部事業の売却が見込まれることにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産評価損として特別損失に計上しております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、回収可能性の再評価を実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産評価損として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	113百万円	606百万円
組替調整額	1百万円	百万円
税効果調整前	111百万円	606百万円
税効果額	40百万円	177百万円
その他有価証券評価差額金	70百万円	428百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	13百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	1百万円	12百万円
税効果額	0百万円	4百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	8百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		2百万円
組替調整額		83百万円
税効果調整前		86百万円
税効果額		31百万円
退職給付に係る調整額		54百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	103百万円	143百万円
組替調整額	百万円	0百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	103百万円	143百万円
その他の包括利益合計	33百万円	635百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636			103,995,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,202,303	4,059	144,800	5,061,562

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り4,059株によるものであります。また、減少は日本ペットフード株式会社持分法の適用範囲から除外したことによって、同社が保有していた当社株式が自己株式でなくなったことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	296	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	296	3	平成26年3月31日	平成26年6月11日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	103,995,636		5,062,609	98,933,027

(注) 1 平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付で5,062,609株を消却いたしました。

2 当社株式は、平成26年9月26日をもって東京証券取引所(市場第一部)における上場が廃止となりました。これは、平成26年10月1日を効力発生日とする当社と日本配合飼料株式会社との共同株式移転により、平成26年10月1日付で当社がフィード・ワンホールディングス株式会社の完全子会社になったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,061,562	1,047	5,062,609	

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り1,047株によるものであります。また、減少は平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付で5,062,609株を消却したものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	296	3	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	954百万円	749百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	44百万円	44百万円
現金及び現金同等物	910百万円	705百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項』の「4 会計処理基準に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については主として銀行借入により行っております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権並びに貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、債権管理規程に従って、債権の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には原料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約(デリバティブ取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引(デリバティブ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジの対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の判定については、『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項』の「4 会計処理基準に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を折り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	954	954	
(2) 受取手形及び売掛金	21,473		
貸倒引当金	27		
小計	21,446	21,446	
(3) 短期貸付金	100	100	
(4) 投資有価証券	2,640	2,640	
(5) 長期貸付金	1,360		
固定化営業債権	1,747		
破産更生債権等	486		
貸倒引当金	3,285		
小計	309	309	
(6) 支払手形及び買掛金	(11,672)	(11,672)	
(7) 短期借入金	(3,417)	(3,417)	
(8) 未払法人税等	(100)	(100)	
(9) 未払費用	(1,194)	(1,194)	
(10) 長期借入金	(14,565)	(14,495)	69
(11) デリバティブ取引	0	0	

負債計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	749	749	
(2) 受取手形及び売掛金	21,891		
貸倒引当金	215		
小計	21,676	21,676	
(3) 短期貸付金	100	100	
(4) 投資有価証券	3,243	3,243	
(5) 長期貸付金	817		
固定化営業債権	1,212		
破産更生債権等	2,584		
貸倒引当金	3,346		
小計	1,267	1,267	
(6) 支払手形及び買掛金	(11,938)	(11,938)	
(7) 短期借入金	(2,837)	(2,837)	
(8) 未払法人税等	(175)	(175)	
(9) 未払費用	(1,565)	(1,565)	
(10) 長期借入金	(14,892)	(15,022)	129
(11) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	22	22	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	13	13	

負債計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、固定化営業債権並びに破産更生債権等

これらのうち貸倒懸念債権等については、担保及び保証による回収見込み額等により、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

なお、長期貸付金には一年以内に回収予定の長期貸付金を含めた金額で表示しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等並びに(9)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額で表示しております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引計算する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

『注記事項』「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,914百万円	2,152百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	954			
受取手形及び売掛金	21,473			
短期貸付金	100			
長期貸付金	106	672	215	365
固定化営業債権	345	1,328	21	52

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	749			
受取手形及び売掛金	21,891			
短期貸付金	100			
長期貸付金	130	148	134	322
固定化営業債権	230	29	17	44

長期貸付金のうち81百万円は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

固定化営業債権のうち891百万円は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,417					
長期借入金	3,919	3,647	3,316	2,335	960	386
合計	7,336	3,647	3,316	2,335	960	386

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,837					
長期借入金	4,303	3,996	3,033	1,658	1,232	668
合計	7,140	3,996	3,033	1,658	1,232	668

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,478	1,910	568
小計	2,478	1,910	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	162	205	43
小計	162	205	43
合計	2,640	2,116	524

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,072	1,912	1,159
小計	3,072	1,912	1,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	170	207	37
小計	170	207	37
合計	3,243	2,120	1,122

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0
合計	0		0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5		
合計	5		

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額		時価	備考
			1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	956		22	

当該時価の算定方法は、取引先から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	備考
				1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	129		0	1 2

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	備考
				1年超		
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,428		13	2

1 為替予約のうち、振当処理を行なったものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2 当該時価の算定方法は、取引先から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	備考
				1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,240	5,385		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	備考
				1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,385	5,150		

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社の一部は、これらの制度に代えて中小企業退職金共済等による外部拠出型の退職金制度を採用しております。

このほか、連結子会社1社は、複数事業主制度の大阪府食品流通厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,530百万円	1,485百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	275百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,530百万円	1,210百万円
勤務費用	79百万円	34百万円
利息費用	31百万円	16百万円
数理計算上の差異の発生額	4百万円	百万円
退職給付の支払額	161百万円	238百万円
退職給付債務の期末残高	1,485百万円	1,022百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	172百万円	175百万円
期待運用収益	1百万円	1百万円
数理計算上の差異の発生額	1百万円	2百万円
事業主からの拠出額	30百万円	30百万円
退職給付の支払額	27百万円	27百万円
年金資産の期末残高	175百万円	183百万円

(3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	136百万円	112百万円
退職給付費用	21百万円	22百万円
退職給付の支払額	45百万円	18百万円
退職給付に係る負債の期末残高	112百万円	115百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	370百万円	358百万円
年金資産	267百万円	270百万円
	102百万円	87百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,319百万円	868百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,422百万円	955百万円
退職給付に係る負債	1,422百万円	955百万円
退職給付に係る資産	百万円	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,422百万円	955百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	79百万円	34百万円
利息費用	31百万円	16百万円
期待運用収益	1百万円	1百万円
数理計算上の差異の当期費用処理額	0百万円	8百万円
会計基準変更時差異の当期費用処理額	75百万円	75百万円
簡便法で計算した退職給付費用	21百万円	22百万円
その他	4百万円	29百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201百万円	185百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	10百万円
会計基準変更時差異	百万円	75百万円
合計	百万円	86百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	39百万円	28百万円
会計基準変更時差異の未処理額	75百万円	百万円
合計	114百万円	28百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	100%	100%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	2.0%	0.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含みます。）への要拠出額は、前連結会計年度62百万円、当連結会計年度59百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)
年金資産の額	10,369百万円	11,224百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	10,701百万円	11,255百万円
差引額	332百万円	30百万円

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)
	2.6%	2.7%

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	724百万円	1,197百万円
繰越欠損金	1,048百万円	513百万円
退職給付に係る負債	506百万円	316百万円
減損損失	393百万円	416百万円
賞与引当金	108百万円	99百万円
その他	187百万円	264百万円
繰延税金資産小計	2,968百万円	2,807百万円
評価性引当額	754百万円	1,026百万円
繰延税金資産合計	2,213百万円	1,781百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	180百万円	357百万円
特定基金負担金	200百万円	180百万円
その他	23百万円	27百万円
繰延税金負債合計	404百万円	565百万円
繰延税金資産の純額	1,809百万円	1,215百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	2.3%
住民税均等割等	%	3.8%
法人税額特別控除	%	2.8%
評価性引当額	%	14.9%
関連会社の持分損益	%	5.2%
過年度法人税	%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	23.3%
その他	%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	78.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.05%、平成28年4月1日以降のものについては32.28%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が98百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が134百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県などにおいて土地建物等の賃貸等不動産を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、金額が少額のため省略しております。なお、特別損失として固定資産評価損258百万円を計上しております。

平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、金額が少額のため省略しております。なお、特別損失として固定資産評価損362百万円を計上しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,573	1,183
	期中増減額	389	473
	期末残高	1,183	710
期末時価		1,272	754

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、固定資産評価損 258百万円を計上したためであります。

当連結会計年度の主な減少額は、固定資産評価損 362百万円を計上したためであります。

3 時価の算定方法

主として、不動産鑑定士による鑑定評価額を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造・販売及び畜産物の仕入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」と「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用飼料・牛用飼料・豚用飼料・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,461	42,872	138,334		138,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88		88	88	
計	95,550	42,872	138,423	88	138,334
セグメント利益又はセグメント損失()	1,483	605	877	1,071	193
セグメント資産	32,911	8,485	41,396	4,593	45,990
その他の項目					
減価償却費	562	300	862	31	894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	546	281	828	36	864

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,071百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び配賦不能営業費用 1,073百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、当社本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,593百万円には、セグメント間取引消去 683百万円及び全社及び配賦不能資産 5,277百万円が含まれております。全社及び配賦不能資産の主なものは、当社本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、当社本社管理部門に係る資産の増加であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,748	46,009	141,758		141,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	382		382	382	
計	96,131	46,009	142,141	382	141,758
セグメント利益	2,274	342	2,616	1,212	1,403
セグメント資産	35,507	8,101	43,608	3,084	46,692
その他の項目					
減価償却費	526	271	798	28	827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	754	1,062	15	1,078

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,212百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び配賦不能営業費用 1,211百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、当社本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,084百万円には、セグメント間取引消去 600百万円及び全社及び配賦不能資産 3,684百万円が含まれております。全社及び配賦不能資産の主なものは、当社本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、当社本社管理部門に係る資産の増加であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去又は全社	合計
	飼料事業	畜産物事業	計		
減損損失	273	82	355	67	423

(注) 前連結会計年度において、飼料事業ののれんについて82百万円及び畜産物事業ののれんについて82百万円の減損損失を行っております。消去又は全社の減損損失金額は、当社本社管理部門の保有する遊休等不動産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去又は全社	合計
	飼料事業	畜産物事業	計		
減損損失	33	458	492	180	672

(注) 当連結会計年度において、畜産物事業の減損損失金額については、当社連結子会社の主に事業用資産等の減損損失であります。また、消去又は全社の減損損失金額については、当社本社管理部門の保有する賃貸資産及び遊休資産の減損損失であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去又は全社	合計
	飼料事業	畜産物事業	計		
当期償却額	39	58	97		97
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	フィード・ワンホールディングス(株)	神奈川県横浜市神奈川区	10,000	経営管理業務	(被所有) 直接100.00	事業活動における経営管理業務 役員の兼務	経営管理料の支払 出向料の支払	400 1,072	未払費用	359
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 間接 24.96	当社が製造する配合飼料の原料等購入	原料等の購入	10,256	買掛金	2,115

- (注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 役員の兼務については、平成27年3月31日現在で記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 経営管理料の支払については、経営管理業務委託契約に基づき決定しております。
 (2) 出向料の支払については、出向負担金の精算に関する覚書に基づき決定しております。
 (3) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)美保野ポーク	青森県八戸市	253	畜産事業	(所有) 直接 50.00	配合飼料の販売 資金の貸付 役員の兼務	飼料の販売 資金の貸付 利息の受取	2,069 1	売掛金 短期貸付金	601 100

- (注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 役員の兼務については、平成27年3月31日現在で記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 飼料の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。
 (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)大和興業	神奈川県横浜市中央区	100	不動産の管理、賃貸借及び売買損害保険代理業	当社役員大津裕及びその近親者が100.00%を直接所有	建物の賃借 役員の兼務	建物の賃借 有価証券の売却 売却代金 売却益	64 163 154		
役員及びその近親者	大津裕				(被所有) 直接 0.21	当社監査役	有価証券の売却 売却代金 売却益	11 10		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 役員の兼務については、平成26年3月31日現在で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建物の賃借は、当社の建物に係るものであり、取引条件及び取引条件の決定方針等は近隣の賃料相場を参考にして協議の上決定しております。

(2) 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書等を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)大和興業	神奈川県横浜市中央区	100	不動産の管理、賃貸借及び売買損害保険代理業	当社役員大津裕及びその近親者が100.00%を直接所有	建物の賃借 役員の兼務	建物の賃借 建物の原状回復費用 差入保証金の回収	46 31 83		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 役員の兼務については、平成27年3月31日現在で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃借は、当社の建物に係るものであり、取引条件及び取引条件の決定方針等は近隣の賃料相場を参考にして協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

フィード・ワンホールディングス(株)(東京証券取引所第1部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	116.45円	1株当たり純資産額	123.23円
1株当たり当期純損失金額()	9.16円	1株当たり当期純利益金額	1.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.85円増加しております。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	904	124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	904	124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,792	98,933

(重要な後発事象)

(当社とフィード・ワンホールディングス株式会社及び日本配合飼料株式会社との三社合併について)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、フィード・ワンホールディングス株式会社及び日本配合飼料株式会社(以下「日配」という。)のフィード・ワンホールディングス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併に関する契約締結について決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1 本合併及び商号変更の背景及び目的

国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉進展に伴う国内畜産業界への影響度の不透明性、円安・輸入原料高等、畜産業界を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として当社と日配とは平成26年10月1日に共同株式移転の方法により共同持株会社としてフィード・ワンホールディングス株式会社(以下「フィード・ワン」という。)を設立し、当社と日配の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、3年以内を目途として、当社、フィード・ワン、日配の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、早期に当社、フィード・ワン及び日配を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化すべく、平成27年10月1日を効力発生日として、フィード・ワンを存続会社として当社及び日配を吸収合併すること、並びにフィード・ワンの商号を「フィード・ワン株式会社」へと変更することを決定し、平成27年6月26日開催のフィード・ワンの第1期定時株主総会においてご承認をいただきました。

2 本合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

平成27年5月13日	合併契約締結決議取締役会(当社、フィード・ワン、日配) 商号変更決議取締役会(フィード・ワン) 合併契約締結(当社、フィード・ワン、日配)
平成27年6月26日	合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(フィード・ワン)
平成27年10月1日(予定)	合併の効力発生日並びに商号変更日

(注)本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び日配において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

フィード・ワンを存続会社、当社及び日配を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び日配は効力発生日をもって解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社及び日配はフィード・ワンの100%子会社であり、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

(4) フィード・ワンの新商号

フィード・ワン株式会社(英文名: FEED ONE CO., LTD.)

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,417	2,837	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,919	4,303	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	45	40		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,645	10,589	1.14	平成28年4月1日～平成43年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62	52		平成28年4月1日～平成34年5月30日
その他有利子負債 その他の流動負債(貸株担保金)	400	400	0.56	
合計	18,490	18,223		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,996	3,033	1,658	1,232
リース債務	23	12	7	4

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(日本配合飼料株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	1,011
受取手形及び売掛金	17,750	19,896
商品及び製品	802	860
原材料及び貯蔵品	3,477	3,911
動物	1,297	903
繰延税金資産	432	263
短期貸付金	164	249
その他	686	842
貸倒引当金	146	133
流動資産合計	25,587	27,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 19,007	2, 4 17,055
減価償却累計額	14,807	13,508
建物及び構築物(純額)	4,200	3,546
機械装置及び運搬具	2, 4 15,994	2, 4 15,050
減価償却累計額	14,187	13,263
機械装置及び運搬具(純額)	1,806	1,787
土地	2, 4 4,469	2, 4 4,062
リース資産	496	503
減価償却累計額	265	283
リース資産(純額)	230	220
建設仮勘定	100	16
その他	2 1,927	2 1,874
減価償却累計額	1,537	1,470
その他(純額)	389	403
有形固定資産合計	11,196	10,037
無形固定資産		
のれん	8	6
その他	259	298
無形固定資産合計	267	304
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,041	1, 2 3,461
長期貸付金	133	138
破産更生債権等	2,491	1,836
繰延税金資産	687	335
その他	271	293
貸倒引当金	2,449	1,801
投資その他の資産合計	4,174	4,263
固定資産合計	15,638	14,604
資産合計	41,226	42,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,769	11,214
短期借入金	2 6,102	2 6,425
リース債務	55	59
未払費用	2,611	2,771
未払法人税等	206	81
繰延税金負債	7	-
役員賞与引当金	8	-
環境対策引当金	18	-
資産除去債務	20	-
その他	2 1,644	2 1,831
流動負債合計	20,443	22,385
固定負債		
長期借入金	2 5,194	2 4,460
リース債務	190	181
繰延税金負債	1	-
環境対策引当金	32	32
退職給付に係る負債	881	595
資産除去債務	27	27
持分法適用に伴う負債	104	84
その他	173	221
固定負債合計	6,605	5,602
負債合計	27,049	27,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563	8,563
資本剰余金	1,999	1,999
利益剰余金	2,924	2,883
自己株式	10	-
株主資本合計	13,476	13,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	786
繰延ヘッジ損益	0	11
退職給付に係る調整累計額	36	70
その他の包括利益累計額合計	472	727
少数株主持分	228	247
純資産合計	14,177	14,421
負債純資産合計	41,226	42,409

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	92,761	96,641
売上原価	82,251	86,493
売上総利益	10,510	10,148
販売費及び一般管理費		
販売費	1 6,830	1 6,566
一般管理費	1 2,112	1 2,243
販売費及び一般管理費合計	8,943	8,809
営業利益	1,566	1,338
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	53	53
受取保険料	17	88
持分法による投資利益	24	-
その他	186	115
営業外収益合計	289	265
営業外費用		
支払利息	140	111
持分法による投資損失	-	33
その他	24	45
営業外費用合計	165	190
経常利益	1,690	1,414
特別利益		
固定資産売却益	2 36	2 37
投資有価証券売却益	74	4
子会社株式売却益	-	29
退職給付制度改定益	-	182
特別利益合計	110	254
特別損失		
固定資産除却損	3 48	3 37
固定資産売却損	4 42	4 43
減損損失	5 72	-
事業再編損	-	41
その他	6 7	6 4
特別損失合計	170	128
税金等調整前当期純利益	1,630	1,541
法人税、住民税及び事業税	227	136
法人税等調整額	181	393
法人税等合計	408	529
少数株主損益調整前当期純利益	1,222	1,011
少数株主利益	2	18
当期純利益	1,220	992

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,222	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	277
繰延ヘッジ損益	4	12
退職給付に係る調整額	-	34
その他の包括利益合計	1 50	1 255
包括利益	1,171	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,169	1,247
少数株主に係る包括利益	2	18

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,563	1,999	1,924	10	12,477
当期変動額					
剰余金の配当			220		220
当期純利益			1,220		1,220
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	999	0	999
当期末残高	8,563	1,999	2,924	10	13,476

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	554	3	-	558	226	13,262
当期変動額						
剰余金の配当						220
当期純利益						1,220
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45	4	36	86	2	84
当期変動額合計	45	4	36	86	2	915
当期末残高	509	0	36	472	228	14,177

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,563	1,999	2,924	10	13,476
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,563	1,999	2,998	10	13,550
当期変動額					
剰余金の配当			1,103		1,103
当期純利益			992		992
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却			2	2	-
自己株式の処分			2	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	114	10	104
当期末残高	8,563	1,999	2,883	-	13,446

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	509	0	36	472	228	14,177
会計方針の変更による累積的影響額						73
会計方針の変更を反映した当期首残高	509	0	36	472	228	14,251
当期変動額						
剰余金の配当						1,103
当期純利益						992
自己株式の取得						0
自己株式の消却						-
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	12	34	255	18	274
当期変動額合計	277	12	34	255	18	170
当期末残高	786	11	70	727	247	14,421

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,630	1,541
減価償却費	1,186	947
減損損失	72	-
のれん償却額	3	2
持分法による投資損益(は益)	24	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	23
受取利息及び受取配当金	61	62
支払利息	140	111
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	8
投資有価証券売却損益(は益)	74	2
子会社株式売却損益(は益)	-	29
固定資産除売却損益(は益)	54	43
売上債権の増減額(は増加)	250	1,367
たな卸資産の増減額(は増加)	476	515
仕入債務の増減額(は減少)	411	1,350
その他	565	85
小計	3,722	1,886
法人税等の支払額	126	155
損害賠償金の受取額	37	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,634	1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,160	995
有形及び無形固定資産の売却による収入	704	99
資産除去債務の履行による支出	-	20
投資有価証券の取得による支出	-	105
投資有価証券の売却による収入	286	54
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	260
貸付けによる支出	102	195
貸付金の回収による収入	76	73
利息及び配当金の受取額	62	61
その他	62	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	908	607
長期借入れによる収入	1,430	1,700
長期借入金の返済による支出	3,127	2,110
利息の支払額	141	111
配当金の支払額	220	1,103
リース債務の返済による支出	74	55
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,041	1,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396	112
現金及び現金同等物の期首残高	724	1,120
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,120	1 1,008

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は、15社であります。

連結子会社の名称

フィードグローブ(株)、(株)白樺ファーム、東北飼料(株)、(株)第一原種農場、(株)南部ファーム、東日本マジックパール(株)、(株)秋田ファーム、(株)栗駒ファーム、(株)金成ファーム、ニッパイフード東北(株)、ニュートリテック(株)、(有)グリーンファームソーゴ、西日本マジックパール(株)、南洋漁業(株)、(株)南九州畜産センター

なお、前連結会計年度に連結子会社であった(株)第一ポーターファームについては、当連結会計年度期初において当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法を適用した関連会社は、11社であります。

持分法を適用した関連会社の名称

釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、(株)栗駒ポーター、仙台飼料(株)、(株)小美玉ファーム、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、(有)東北グローイング、極洋日配マリン(株)、志布志飼料(株)、マルイ飼料(株)

なお、持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社(C.L.AQUA FOODS PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、C.L.AQUA FOODS PRIVATE LIMITEDは、平成27年6月にNIPPAL SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDに社名変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社グループは有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(動物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなっており、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益が159百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が159百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた129百万円は「受取保険料」17百万円、「その他」112百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた73百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(退職金制度の変更)

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部をフィード・ワンホールディングス株式会社の確定拠出年金制度へ移行致しました。

この制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当連結会計年度の特別利益として182百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	788百万円	909百万円

- 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	2,062百万円	(572)百万円	1,873百万円	(584)百万円
機械装置及び運搬具	652百万円	(539)百万円	1,055百万円	(1,044)百万円
土地	1,136百万円	(595)百万円	1,015百万円	(595)百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	(0)百万円	0百万円	(0)百万円
投資有価証券	478百万円	()百万円	百万円	()百万円
合計	4,331百万円	(1,707)百万円	3,945百万円	(2,225)百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,360百万円	(671)百万円	1,037百万円	(471)百万円
その他(流動負債)	282百万円	()百万円	百万円	()百万円
長期借入金	3,383百万円	(779)百万円	3,144百万円	(837)百万円
合計	5,026百万円	(1,450)百万円	4,181百万円	(1,309)百万円

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
仙台飼料(株)	1,371百万円	(銀行借入保証)	仙台飼料(株)	1,153百万円 (銀行借入保証)
(株)栗駒ポータル リー 外 2件	416百万円	"	C.L.AquaFoodsPvt.Ltd 外 3件	678百万円 "
合計	1,788百万円		合計	1,831百万円

- 4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	21百万円	23百万円
土地	22百万円	22百万円
合計	132百万円	133百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃積込賃	2,262百万円	2,106百万円
飼料価格安定基金負担金	1,979百万円	2,064百万円
貸倒引当金繰入額	84百万円	24百万円
給料手当	709百万円	863百万円
従業員賞与	244百万円	154百万円
退職給付費用	59百万円	25百万円
減価償却費	124百万円	82百万円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	546百万円	535百万円
従業員賞与	173百万円	110百万円
退職給付費用	32百万円	28百万円
減価償却費	67百万円	68百万円
研究開発費	429百万円	408百万円

なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	2百万円	百万円
その他(有形固定資産)	26百万円	30百万円
合計	36百万円	37百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	9百万円
その他(有形固定資産)	7百万円	8百万円
その他(無形固定資産)	1百万円	0百万円
撤去費用	20百万円	9百万円
合計	48百万円	37百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	20百万円	23百万円
その他(有形固定資産)	21百万円	20百万円
合計	42百万円	43百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	千葉県君津市 外1件	建物及び構築物	12
		土地	29
養鶏設備	千葉県木更津市	土地	30
合計			72

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。事業資産売却方針の決定等に伴う処理であり当該減少額72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は鑑定評価等によっております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

6 その他特別損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

特別損失のその他の内容は、連結子会社における解体撤去費用等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

特別損失のその他の内容は、連結子会社における投資有価証券売却損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	346百万円
組替調整額	74百万円	2百万円
税効果調整前	78百万円	344百万円
税効果額	32百万円	67百万円
その他有価証券評価差額金	45百万円	277百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	17百万円
組替調整額	5百万円	1百万円
税効果調整前	7百万円	19百万円
税効果額	2百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	12百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	6百万円
組替調整額	百万円	40百万円
税効果調整前	百万円	47百万円
税効果額	百万円	13百万円
退職給付に係る調整額	百万円	34百万円
その他包括利益合計	50百万円	255百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998			110,337,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,073	2,175		72,248

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,175株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998		13,421	110,324,577

(注) 1 平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付をもって自己株式13,421株を消却いたしました。

2 当社株式は、平成26年9月26日をもって東京証券取引所(市場第一部)における上場が廃止となりました。これは、平成26年10月1日を効力発生日とする当社と協同飼料株式会社との共同株式移転により、平成26年10月1日付で当社がフィード・ワンホールディングス株式会社の完全子会社になったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,248	1,026	73,274	0

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,026株

自己株式の消却による減少 13,421株

フィード・ワンホールディングスとの株式交換による減少 59,853株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成27年3月25日 みなし決議	普通株式	772	7	平成27年3月25日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,124百万円	1,011百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	3百万円
現金及び現金同等物	1,120百万円	1,008百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、畜水産物事業における生産設備(建物及び構築物)及び日本配合飼料株式会社本社におけるホストコンピュータシステム(その他(有形固定資産))であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料輸入の外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引は原料購入部門また金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,124	1,124	
(2)受取手形及び売掛金	17,750		
貸倒引当金*1	19		
受取手形及び売掛金(純額)	17,730	17,730	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,006	2,006	
(4)破産更生債権等	2,491		
貸倒引当金*2	2,362		
破産更生債権等(純額)	129	129	
資産計	20,990	20,990	
(1)支払手形及び買掛金	9,769	9,769	
(2)短期借入金*3	3,881	3,881	
(3)長期借入金	7,415	7,424	8
負債計	21,066	21,074	8
デリバティブ取引*4			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(1)	(1)	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(1)	(1)	
デリバティブ取引計	(2)	(2)	

*1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

*2 破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

*3 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

*4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,011	1,011	
(2)受取手形及び売掛金	19,896		
貸倒引当金*1	26		
受取手形及び売掛金(純額)	19,869	19,869	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,305	2,305	
(4)破産更生債権等	1,836		
貸倒引当金*2	1,726		
破産更生債権等(純額)	110	110	
資産計	23,297	23,297	
(1)支払手形及び買掛金	11,214	11,214	
(2)短期借入金*3	4,323	4,323	
(3)長期借入金	6,562	6,579	16
負債計	22,100	22,117	16
デリバティブ取引*4			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	15	15	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	17	17	
デリバティブ取引計	33	33	

*1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

*2 破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

*3 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

*4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産**(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負 債**(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (2) 金利関連参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	245	245
関連会社株式	788	909
合計	1,034	1,155

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,124			
受取手形及び売掛金	17,750			
合計	18,874			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,011			
受取手形及び売掛金	19,896			
合計	20,907			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	3,881			
長期借入金	2,221	4,632	562	
合計	6,102	4,632	562	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	4,323			
長期借入金	2,102	4,184	276	
合計	6,425	4,184	276	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,969	1,229	740
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	36	38	1
合計	2,006	1,267	738

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,303	1,219	1,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2	3	1
合計	2,305	1,222	1,083

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	145	74	
合計	145	74	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	587	35	2
合計	587	35	2

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	287		1	1
合計		287		1	1

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	608		15	15
合計		608		15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,677		1
合計			2,677		1

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,959		19
合計			1,959		19

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,670	2,497	(注)
合計			3,670	2,497	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	500	400	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,617	1,644	(注) 2
合計			3,117	2,044	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部をフィード・ワンホールディングス株式会社の確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、閉鎖型確定給付企業年金制度へ移行しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けており、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,303百万円	1,308百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	114百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,303百万円	1,194百万円
勤務費用	80百万円	42百万円
利息費用	13百万円	9百万円
数理計算上の差異の発生額	16百万円	4百万円
退職給付の支払額	104百万円	95百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	百万円	441百万円
退職給付債務の期末残高	1,308百万円	712百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	505百万円	529百万円
期待運用収益	10百万円	7百万円
数理計算上の差異の発生額	30百万円	2百万円
事業主からの拠出額	38百万円	13百万円
退職給付の支払額	54百万円	15百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	百万円	314百万円
年金資産の期末残高	529百万円	217百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	128百万円	102百万円
退職給付費用	3百万円	3百万円
退職給付の支払額	28百万円	4百万円
退職給付に係る負債の期末残高	102百万円	100百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	732百万円	241百万円
年金資産	755百万円	453百万円
	23百万円	212百万円
非積立型制度の退職給付債務	905百万円	807百万円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	881百万円	595百万円
退職給付に係る負債	881百万円	595百万円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	881百万円	595百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	80百万円	42百万円
利息費用	13百万円	9百万円
期待運用収益	10百万円	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	42百万円	13百万円
簡便法で計算した退職給付費用	3百万円	3百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	129百万円	61百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	百万円	182百万円

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	47百万円
合計	百万円	47百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	55百万円	103百万円
合計	55百万円	103百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	43%	29%
国内株式	13%	9%
外国債券	14%	37%
外国株式	13%	10%
一般勘定	12%	%
短期金融資産	3%	6%
その他	2%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 その他の退職給付に関する事項

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部をフィード・ワンホールディングス株式会社の確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用致しました。これに伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少額	441百万円
年金資産の減少額	314百万円
未認識数理計算上の差異	54百万円
退職給付に係る負債の減少額	182百万円

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は314百万円であり、当連結会計年度に全額移換しております。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度20百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,162百万円	929百万円
退職給付に係る負債	305百万円	187百万円
減損損失	149百万円	119百万円
貸倒引当金	665百万円	525百万円
投資有価証券評価損	63百万円	53百万円
賞与引当金	113百万円	94百万円
ゴルフ会員権評価損	19百万円	11百万円
資産除去債務	16百万円	8百万円
その他	155百万円	132百万円
繰延税金資産小計	2,653百万円	2,064百万円
評価性引当額	1,306百万円	1,102百万円
繰延税金資産合計	1,346百万円	962百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	229百万円	296百万円
特定基金負担金	百万円	53百万円
その他	5百万円	13百万円
繰延税金負債合計	234百万円	363百万円
繰延税金資産の純額	1,111百万円	598百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	%
住民税均等割等	1.8%	%
試験研究費の特別控除	1.0%	%
評価性引当額	15.2%	%
関連会社の持分損益	0.6%	%
のれん償却	0.1%	%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.2%	%
その他	0.8%	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.0%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が79百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

茨城県において、賃貸用の飼料製造設備（土地を含む。）、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は170百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,902	2,886
	期中増減額	15	326
	期末残高	2,886	3,213
期末時価		2,453	3,042

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜水産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「畜水産物事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「飼料事業」「畜産事業」としておりましたが、第3四半期連結会計期間より、「飼料事業」「畜水産物事業」に変更いたしました。

これは、平成26年10月1日に当社と協同飼料株式会社による共同持株会社を設立し、新体制が整備されたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものです。

主な変更点としては、従来「その他」に区分していた水産加工物事業を「畜水産物事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度末のセグメント利益が「飼料事業」で101百万円、「畜水産物事業」で7百万円、「その他」で42百万円及び「調整額」で7百万円それぞれ増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜水産物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,749	18,722	90,471	2,290	92,761		92,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,109	2	4,111	172	4,284	4,284	
計	75,858	18,724	94,583	2,462	97,046	4,284	92,761
セグメント利益	2,099	242	2,342	101	2,444	877	1,566
セグメント資産	30,333	7,050	37,384	3,580	40,964	262	41,226
その他の項目							
減価償却費	435	529	964	172	1,136	50	1,186
持分法適用会社への投 資額	776	12	788		788		788
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	557	297	855	348	1,204	61	1,266

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 877百万円には、配賦不能営業費用 883百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、当社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額262百万円には、全社資産2,376百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜水産物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,636	17,465	94,101	2,540	96,641		96,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,163	3	2,166	138	2,305	2,305	
計	78,800	17,468	96,268	2,678	98,947	2,305	96,641
セグメント利益	2,020	232	2,252	174	2,427	1,088	1,338
セグメント資産	32,481	4,988	37,469	3,488	40,957	1,451	42,409
その他の項目							
減価償却費	392	362	755	140	895	52	947
持分法適用会社への投 資額	772	11	783		783		783
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	546	347	894	95	989	49	1,039

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,088百万円には、配賦不能営業費用 1,095百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,451百万円には、全社資産2,725百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	消去又は全社	合計
	飼料事業	畜水産物事業	計			
減損損失		60	60	12		72

(注) 「その他」の金額は、賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去又は全社	合計
	飼料事業	畜水産物事業	計			
当期償却額	2	1	3			3
当期末残高	8		8			8

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去又は全社	合計
	飼料事業	畜水産物事業	計			
当期償却額	2		2			2
当期末残高	6		6			6

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 42.91	当社が製造する配合飼料の原料等購入と当社製品等の販売	原料等の購入	26,314	買掛金	3,592
							製品等の販売	5,285	売掛金	1,749

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

(2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	フィード・ワンホールディングス(株)	神奈川県横浜市神奈川区	10,000	経営管理業務	(被所有) 直接 100.00	事業活動における経営管理業務 役員の兼務	経営管理料の支払 出向料の支払	439 1,065	未払費用	386
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 間接 24.96	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	31,205	買掛金	4,348
							製品等の販売	5,902	売掛金	2,079

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員の兼務については、平成27年3月31日現在で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料の支払については、経営管理業務委託契約に基づき決定しております。

(2) 出向料の支払については、出向負担金の精算に関する覚書に基づき決定しております。

(3) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

(4) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	100	配合飼料の製造	(所有) 直接 35.00	当社が販売する配合飼料の製造委託 役員の兼任 有	債務保証	1,371		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仙台飼料(株)に対する債務保証は金融機関からの融資1,394百万円でありますが、上記取引金額は持分法適用に伴う負債を控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	100	配合飼料の製造	(所有) 直接 35.00	当社が販売する配合飼料の製造委託 役員の兼任 有	債務保証	1,153		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仙台飼料(株)に対する債務保証は金融機関からの融資1,170百万円でありますが、上記取引金額は持分法適用に伴う負債を控除後の金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(フィードグローブ株式会社)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 間接 42.91	日本配合飼料(株)が製造する配合飼料の販売	商品の販売	987	売掛金	275

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 間接 24.96	日本配合飼料(株)が製造する配合飼料の販売	商品の販売	1,181	売掛金	310

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

フィード・ワンホールディングス(株) (東京証券取引所第1部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	126.50円	128.48円
1株当たり当期純利益金額	11.07円	9.00円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.67円減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,220	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,220	992
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,266	110,292

(重要な後発事象)

(当社とフィード・ワンホールディングス株式会社及び協同飼料株式会社との三社合併について)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、フィード・ワンホールディングス株式会社及び協同飼料株式会社(以下「協同」という。)のフィード・ワンホールディングス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併に関する契約締結について決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1 本合併及び商号変更の背景及び目的

国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉進展に伴う国内畜産業界への影響度の不透明性、円安・輸入原料高等、畜産業界を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として当社と協同とは平成26年10月1日に共同株式移転の方法により共同持株会社としてフィード・ワンホールディングス株式会社(以下「フィード・ワン」という。)を設立し、当社と協同の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、3年以内を目途として、当社、フィード・ワン、協同の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、早期に当社、フィード・ワン及び協同を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化すべく、平成27年10月1日を効力発生日として、フィード・ワンを存続会社として当社及び協同を吸収合併すること、並びにフィード・ワンの商号を「フィード・ワン株式会社」へと変更することを決定し、平成27年6月26日開催のフィード・ワンの第1期定時株主総会においてご承認をいただきました。

2 本合併及び商号変更の要旨**(1) 本合併及び商号変更のスケジュール**

平成27年5月13日	合併契約締結決議取締役会(当社、フィード・ワン、協同) 商号変更決議取締役会(フィード・ワン) 合併契約締結(当社、フィード・ワン、協同)
平成27年6月26日	合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(フィード・ワン)
平成27年10月1日(予定)	合併の効力発生日並びに商号変更日

(注)本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び協同において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

フィード・ワンを存続会社、当社及び協同を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び協同は効力発生日をもって解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社及び協同はフィード・ワンの100%子会社であり、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

(4) フィード・ワンの新商号

フィード・ワン株式会社(英文名: FEED ONE CO., LTD.)

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,881	4,323	0.793	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,221	2,102	0.939	
1年以内に返済予定のリース債務	55	59		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,194	4,460	0.817	平成28年4月～ 平成36年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	190	181		平成28年4月～ 平成38年9月
その他有利子負債				
その他 流動負債(従業員預り金)	282			
その他 流動負債(預り保証金)	772	831	0.954	
その他 固定負債(長期預り保証金)	24	24	0.631	
合計	12,620	11,983		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,667	1,196	767	553
リース債務	59	35	32	21
合計	1,727	1,232	799	574

資産除却債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除却債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.feed-one.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株主について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (イ) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (ロ) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (ハ) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (ニ) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

フィード・ワンホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施伸章
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野雅史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井淳一
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳴原泰貴
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィード・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の会社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結している。当該契約については、平成27年6月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィード・ワンホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フィード・ワンホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

フィード・ワンホールディングス株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸 章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 雅 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 淳 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋 原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワンホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィード・ワンホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の会社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結している。当該契約については、平成27年6月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。